

全国企業倒産集計

2018 年報

2019 年 1 月 15 日

(株)帝国データバンク 情報統括課

電話:03-5775-3073

集計期間:2018 年 1 月 1 日～12 月 31 日

集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

□ 倒産件数は 8063 件、2 年ぶりの前年比減少

□ 負債総額は 1 兆 6255 億 5200 万円、2000 年以降最小

倒 産 件 数			負 債 総 額		
8063件			1兆6255億5200万円		
前年比	件数	▲3.7%	負債	▲33.8%	
	(2017年	8376件)	(2017年	2兆4548億8400万円)	

〈注〉2017 年の負債総額は、タカタ㈱の負債額を 1 兆 823 億 8400 万円（確定再生債権等の総額）として集計（2018 年 6 月報より適用）

主要ポイント

- 2018 年の倒産件数は 8063 件（前年 8376 件、前年比 3.7%減）と、2 年ぶりに前年を下回った。月別では 12 カ月中 9 カ月で前年同月を下回った
- 負債総額は 1 兆 6255 億 5200 万円（前年 2 兆 4548 億 8400 万円、前年比 33.8%減）と、2 年ぶりに前年を下回り、2000 年以降で最小となった
- 業種別に見ると、7 業種中 6 業種で前年を下回った。なかでも、建設業（1414 件、前年比 10.0%減）、製造業（927 件、同 9.7%減）、卸売業（1202 件、同 5.8%減）の 3 業種は、2000 年以降で最少
- 「人手不足倒産」は 153 件（前年 106 件）、前年比 44.3%の増加
- 「後継者難倒産」は 401 件（前年 341 件）、前年比 17.6%の増加
- 地域別に見ると、9 地域中 4 地域で前年を下回った。このうち、中部（1237 件、前年比 1.3%減）は 3 年ぶり、北海道（216 件、同 18.5%減）、関東（2878 件、同 8.0%減）、近畿（2053 件、同 5.6%減）の 3 地域は 2 年ぶりの前年比減少
- 態様別に見ると、破産は 7502 件（前年比 4.2%減）、特別清算は 307 件（同 0.3%減）、民事再生法は 252 件（同 9.6%増）となった
- 上場企業倒産は、東証 1 部上場の日本海洋掘削㈱（会社更生法、6 月）の 1 件
- 負債トップは、ジャパンライフ㈱（破産、3 月）の 2405 億円

件数

□ ポイント 倒産件数は 8063 件、2 年ぶりの前年比減少

2018 年の倒産件数は 8063 件（前年 8376 件、前年比 3.7%減）と、2 年ぶりに前年を下回った。四半期別では第 1～第 4 四半期のすべてで前年同期を下回り、月別では 12 カ月中 9 カ月で前年同月を下回った。

□ 要因・背景

業種別では建設や製造、卸など 6 業種で、地域別では北海道、関東、中部、近畿の 4 地域で前年を下回った

年別倒産件数

年	件数	前年比 (%)
2009	13,306	4.9
2010	11,658	▲ 12.4
2011	11,369	▲ 2.5
2012	11,129	▲ 2.1
2013	10,332	▲ 7.2
2014	9,180	▲ 11.1
2015	8,517	▲ 7.2
2016	8,164	▲ 4.1
2017	8,376	2.6
2018	8,063	▲ 3.7

年四半期別倒産件数

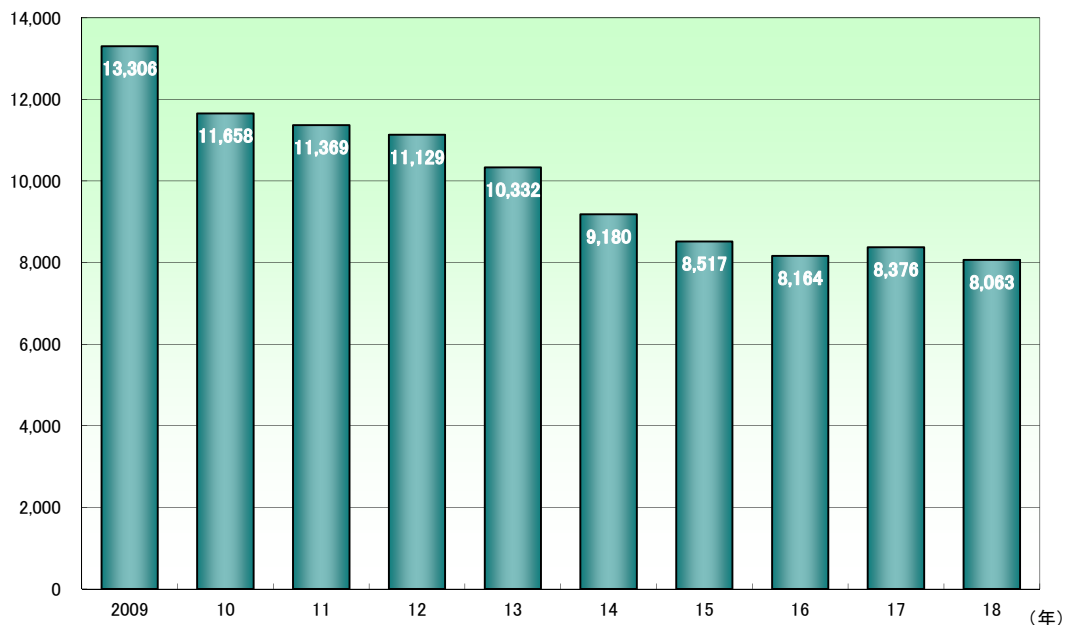
年	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2017	第1 (17年1～3月)	2,062	1.5	▲ 0.5
	第2 (17年4～6月)	2,185	6.0	7.1
	第3 (17年7～9月)	2,012	▲ 7.9	▲ 0.3
	第4 (17年10～12月)	2,117	5.2	4.2
2018	第1 (18年1～3月)	1,971	▲ 6.9	▲ 4.4
	第2 (18年4～6月)	2,058	4.4	▲ 5.8
	第3 (18年7～9月)	1,954	▲ 5.1	▲ 2.9
	第4 (18年10～12月)	2,080	6.4	▲ 1.7

月別倒産件数

	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
倒産件数	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	706	627
前年同月比 (%)	4.1	▲ 10.2	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 1.3	1.7	▲ 9.3	▲ 3.6	9.3	▲ 9.9

(件)

年別件数推移



負債総額

□ ポイント 負債総額は1兆6255億5200万円、2000年以降で最小

2018年の負債総額は1兆6255億5200万円（前年2兆4548億8400万円、前年比33.8%減）と、2年ぶりに前年を下回り、2000年以降で最小となった。四半期別ではタカタ㈱（2017年6月、負債1兆823億8400万円）の倒産が発生した反動で、第2四半期が前年同期比72.7%の大幅減となり、月別では12カ月中8カ月で前年同月を下回った。

□ 要因・背景

- ① 負債トップは、ジャパンライフ㈱（破産、3月）の2405億円
- ② 負債100億円以上の倒産は11件（前年10件）発生も、小規模倒産が大半を占めた

年別負債総額

年	負債総額 (百万円)	前年比 (%)
2009	6,810,147	▲ 42.8
2010	6,936,604	1.9
2011	3,463,733	▲ 50.1
2012	3,774,294	9.0
2013	2,757,543	▲ 26.9
2014	1,867,800	▲ 32.3
2015	2,010,808	7.7
2016	1,991,683	▲ 1.0
2017	2,454,884	23.3
2018	1,625,552	▲ 33.8

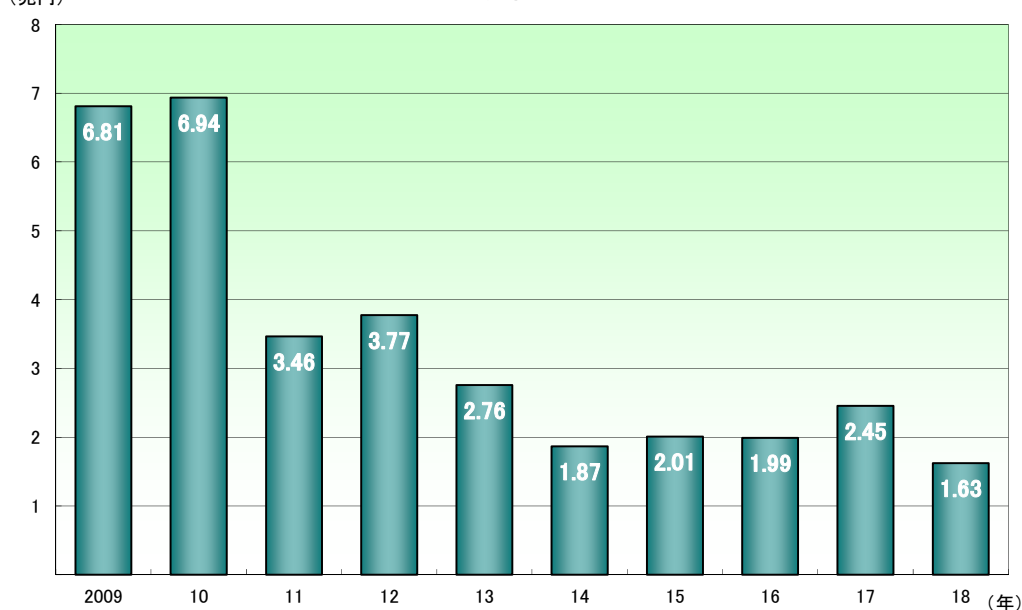
年四半期別負債総額

年	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2017	第1 (17年1～3月)	399,840	▲ 54.1	▲ 10.1
	第2 (17年4～6月)	1,365,731	241.6	323.1
	第3 (17年7～9月)	295,838	▲ 78.3	▲ 16.1
	第4 (17年10～12月)	393,475	33.0	▲ 54.8
2018	第1 (18年1～3月)	538,182	36.8	34.6
	第2 (18年4～6月)	372,935	▲ 30.7	▲ 72.7
	第3 (18年7～9月)	401,975	7.8	35.9
	第4 (18年10～12月)	312,460	▲ 22.3	▲ 20.6

月別負債総額

	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負債総額(百万円)	100,477	88,746	348,959	82,770	93,302	196,863	102,284	112,929	186,762	112,856	123,866	75,738
前年同月比(%)	▲ 12.2	▲ 23.4	105.8	▲ 9.6	▲ 3.0	▲ 83.3	▲ 0.4	27.2	78.9	10.7	▲ 8.2	▲ 51.6

年別負債総額推移



〔注〕2017年の負債総額は、タカタ㈱の負債額を1兆823億8400万円（確定再生債権等の総額）として集計（2018年6月報より適用）

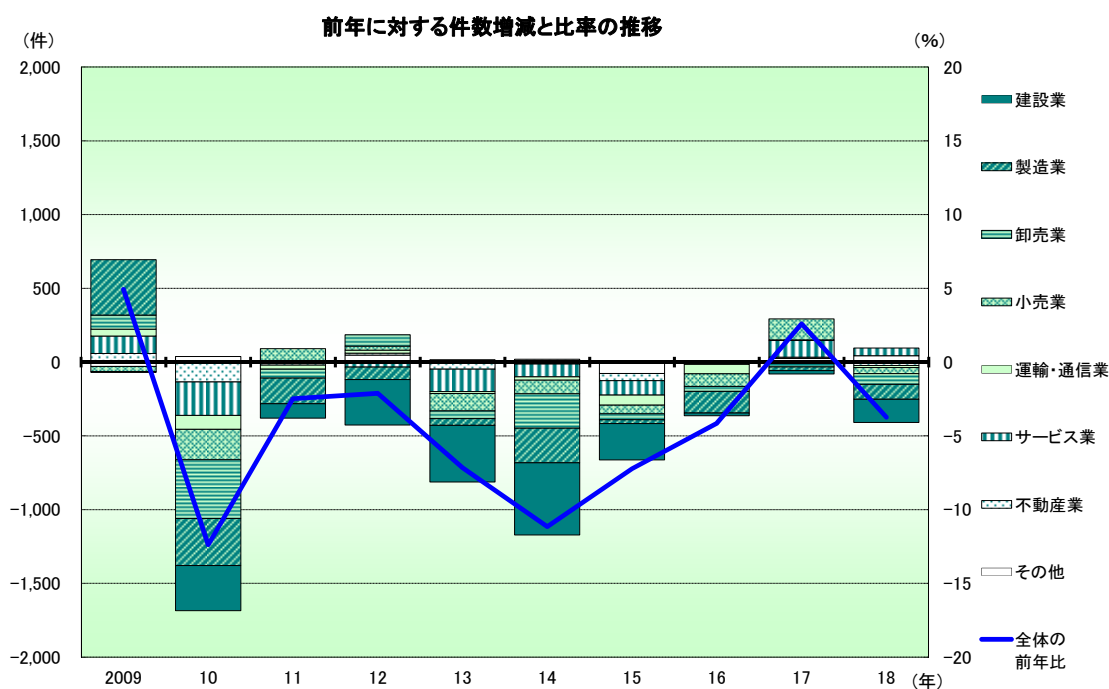
業種別

□ ポイント 建設、製造、卸の3業種は2000年以降で最少

業種別に見ると、7業種中6業種で前年を下回った。なかでも、建設業（1414件、前年比10.0%減）、製造業（927件、同9.7%減）、卸売業（1202件、同5.8%減）の3業種は、2000年以降で最少。また、建設業は2009年以降10年連続、製造業は2010年以降9年連続で前年を下回った。一方、サービス業（1929件、同2.8%増）は唯一前年を上回った。

□ 要因・背景

- ① 建設業は、インフラ整備や再開発需要の拡大などを受け、職別工事（577件、前年比9.6%減）、総合工事（531件、同12.1%減）、設備工事（306件、同7.0%減）のすべてで減少
- ② 製造業は、好調な輸出や底堅い設備投資需要を背景に、機械器具製造（211件、前年比8.7%減）の減少が目立つ
- ③ サービス業では、歯科診療所（23件）と、整体・マッサージなどの施術所（80件）が前年を大幅に上回り、医療業（156件、前年比34.5%増）が2000年以降最多



業種別件数

	2016年	2017年	2018年	前年比 (%)
建設業	1,594	1,571	1,414	▲ 10.0
製造業	1,053	1,027	927	▲ 9.7
卸売業	1,308	1,276	1,202	▲ 5.8
小売業	1,716	1,859	1,818	▲ 2.2
運輸・通信業	282	286	272	▲ 4.9
サービス業	1,765	1,877	1,929	2.8
不動産業	261	271	248	▲ 8.5
その他	185	209	253	21.1
合計	8,164	8,376	8,063	▲ 3.7

業種別構成比 (%)

	2016年	2017年	2018年	前年比 (ポイント)
建設業	19.5	18.8	17.5	▲ 1.3
製造業	12.9	12.3	11.5	▲ 0.8
卸売業	16.0	15.2	14.9	▲ 0.3
小売業	21.0	22.2	22.5	0.3
運輸・通信業	3.5	3.4	3.4	0.0
サービス業	21.6	22.4	23.9	1.5
不動産業	3.2	3.2	3.1	▲ 0.1
その他	2.3	2.5	3.1	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 79.9%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 6443 件（前年比 5.9%減）となった。構成比は 79.9%（同 1.8 ポイント減）を占めた。

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産を業種別に見ると、小売業（1575 件）が構成比 24.4%を占め最多
- ② 「人手不足倒産」は 153 件（前年 106 件）、前年比 44.3%の増加
- ③ 「後継者難倒産」は 401 件（前年 341 件）、前年比 17.6%の増加

主因別件数

	2016年	2017年	2018年	前年比 (%)
販売不振	6,575	6,667	6,274	▲ 5.9
輸出不振	11	6	6	0.0
売掛金回収難	72	65	53	▲ 18.5
不良債権の累積	26	26	18	▲ 30.8
業界不振	99	80	92	15.0
不況型合計	6,783	6,844	6,443	▲ 5.9
放漫経営	121	138	153	10.9
設備投資の失敗	54	52	43	▲ 17.3
その他の経営計画の失敗	147	210	265	26.2
その他	1,059	1,132	1,159	2.4
合計	8,164	8,376	8,063	▲ 3.7

主因別構成比 (%)

	2016年	2017年	2018年	前年比 (ポイント)
	80.5	79.6	77.8	▲ 1.8
	0.13	0.07	0.07	0.00
	0.9	0.8	0.7	▲ 0.1
	0.3	0.3	0.2	▲ 0.1
	1.2	1.0	1.1	0.1
	83.1	81.7	79.9	▲ 1.8
	1.5	1.6	1.9	0.3
	0.7	0.6	0.5	▲ 0.1
	1.8	2.5	3.3	0.8
	13.0	13.5	14.4	0.9
	100.0	100.0	100.0	—

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の倒産は構成比 61.7%、2000 年以降で最高

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 4973 件（前年比 1.7%減）となった。構成比は 61.7%（同 1.3 ポイント増）と、2009 年（42.5%）以降 10 年連続で上昇し、2000 年以降で最高となった。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産は、サービス業（1346 件）が構成比 27.1%（前年比 1.0 ポイント増）を占め最多。小売業（1323 件）が同 26.6%（同 0.1 ポイント増）で続く
- ② 負債 100 億円以上の倒産は 11 件（前年 10 件）発生

負債額別件数推移

	2016年	2017年	2018年	前年比 (%)
5000万円未満	4,673	5,059	4,973	▲ 1.7
5000万円以上1億円未満	1,217	1,232	1,125	▲ 8.7
1億円以上5億円未満	1,781	1,632	1,524	▲ 6.6
5億円以上10億円未満	252	220	256	16.4
10億円以上50億円未満	205	201	158	▲ 21.4
50億円以上100億円未満	20	22	16	▲ 27.3
100億円以上	16	10	11	10.0
合計	8,164	8,376	8,063	▲ 3.7

資本金別件数推移

	2016年	2017年	2018年	前年比 (%)
個人経営	1,268	1,465	1,572	7.3
100万円未満	292	361	371	2.8
100万円以上1000万円未満	3,337	3,422	3,328	▲ 2.7
1000万円以上5000万円未満	2,939	2,793	2,512	▲ 10.1
5000万円以上1億円未満	257	253	218	▲ 13.8
1億円以上	71	82	62	▲ 24.4
合計	8,164	8,376	8,063	▲ 3.7

地域別

□ ポイント 関東、近畿など4地域で前年比減少も、東北など5地域は増加

地域別に見ると、9地域中4地域で前年を下回った。このうち、中部（1237件、前年比1.3%減）は3年ぶり、北海道（216件、同18.5%減）、関東（2878件、同8.0%減）、近畿（2053件、同5.6%減）の3地域は2年ぶりの前年比減少。一方、東北（351件、同5.4%増）、中国（372件、同11.0%増）など5地域は前年を上回った。

□ 要因・背景

- ① 関東は、東京都（1502件、前年比11.3%減）が2013年以来5年ぶりに、神奈川県（426件、同17.9%減）は2000年以降で初めて、全業種において前年を下回った
- ② 東北は、復興需要の一巡などを背景に、建設業（81件）が前年比26.6%の増加

地域別件数

	2016年	2017年	2018年	前年比 (%)
北海道	257	265	216	▲ 18.5
東北	328	333	351	5.4
関東	3,110	3,129	2,878	▲ 8.0
北陸	240	221	233	5.4
中部	1,186	1,253	1,237	▲ 1.3
近畿	2,013	2,174	2,053	▲ 5.6
中国	318	335	372	11.0
四国	126	146	149	2.1
九州	586	520	574	10.4
合計	8,164	8,376	8,063	▲ 3.7

地域別構成比 (%)

	2016年	2017年	2018年	前年比 (ポイント)
北海道	3.1	3.2	2.7	▲ 0.5
東北	4.0	4.0	4.4	0.4
関東	38.1	37.4	35.7	▲ 1.7
北陸	2.9	2.6	2.9	0.3
中部	14.5	15.0	15.3	0.3
近畿	24.7	26.0	25.5	▲ 0.5
中国	3.9	4.0	4.6	0.6
四国	1.5	1.7	1.8	0.1
九州	7.2	6.2	7.1	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別

□ ポイント 民事再生法は前年比増加

態様別に見ると、破産は7502件（前年比4.2%減）、特別清算は307件（同0.3%減）、民事再生法は252件（同9.6%増）となった。会社更生法による倒産は2件発生。

□ 要因・背景

- ① 特別清算は、第二会社方式による会社再建において、事業移管後の整理手法として活用されるケースが目立つ
- ② 民事再生法は、個人事業主による小規模民事再生手続きの増加を受け、2008年（884件）以来10年ぶりの前年比増加

態様別件数

	2016年	2017年	2018年	前年比 (%)
会社更生法	1	8	2	▲ 75.0
破産	7,638	7,830	7,502	▲ 4.2
特別清算	279	308	307	▲ 0.3
民事再生法	246	230	252	9.6
合計	8,164	8,376	8,063	▲ 3.7

態様別構成比 (%)

	2016年	2017年	2018年	前年比 (ポイント)
会社更生法	0.01	0.10	0.02	▲ 0.08
破産	93.6	93.5	93.0	▲ 0.5
特別清算	3.4	3.7	3.8	0.1
民事再生法	3.0	2.7	3.1	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

上場企業倒産

□ 2018 年の上場企業倒産は、東証 1 部上場の日本海洋掘削㈱（会社更生法、6 月）の 1 件

2018 年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	985641755	日本海洋掘削㈱	海洋資源掘削	90,473	会社更生法	東京都	6月	東証1部

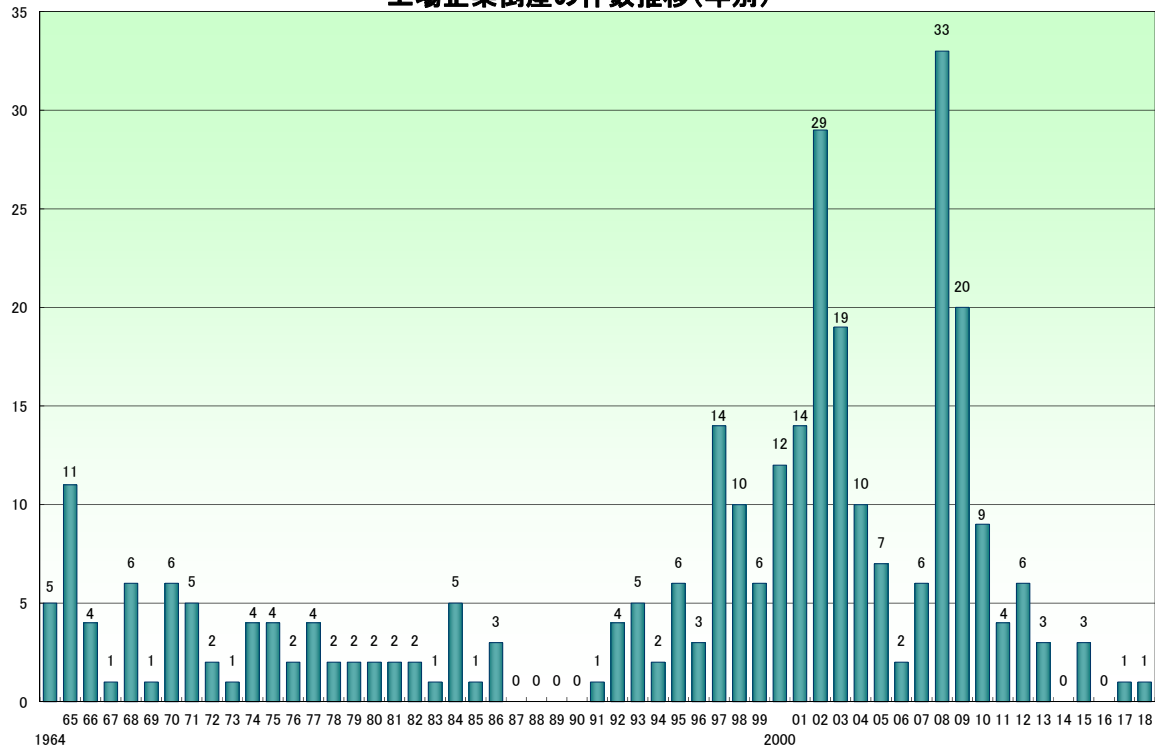
2017 年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*1,082,384	民事再生法	東京都	6月	東証1部

*タカタ㈱の負債は確定再生債権等の総額

(件)

上場企業倒産の件数推移(年別)



注：2004年以前は任意整理を含む

(年)

大型倒産

2018年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商 号	業 種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	982805228	ジャパンライフ㈱	磁気健康器具販売	240,500	破産	東京都	3月
2	960385305	㈱ケフィア事業振興会	各種商品通信販売	100,194	破産	東京都	9月
3	985641755	日本海洋掘削㈱	海洋資源掘削	90,473	会社更生法	東京都	6月
4	270440724	㈱エム・テック	総合建設業	25,349	民事再生法 →破産	東京都	10月
5	985262360	㈱ビバック	建設機械卸・レンタル	18,590	破産	東京都	5月
6	984713331	翼システム㈱	ソフトウェア開発・販売	15,167	破産	東京都	2月
7	400823529	CGC管理㈱(旧:中京ゴルフ倶楽部㈱)	ゴルフ場経営	14,582	特別清算	愛知県	6月
8	984686672	東京グリーン開発㈱	カプセルホテル経営	12,872	特別清算	東京都	11月
9	600587131	㈱日本アイコム	マンション開発・分譲	11,687	民事再生法	広島県	8月
10	230031228	太田資源開発㈱	ゴルフ場経営	11,200	民事再生法	群馬県	2月
11	984091357	㈱ジェイ・ワン・インベストメンツ	不動産・債権売買	10,000	特別清算	東京都	3月
12	986329839	㈱児玉カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	9,632	民事再生法	埼玉県	3月
13	520040992	㈱連専	消費者金融	8,890	破産	和歌山県	7月
14	983842683	㈱緑友会	元・ゴルフ場経営	8,800	破産	埼玉県	8月
15	500163574	㈱朽木ゴルフ倶楽部	ゴルフ場経営	7,732	民事再生法 →破産	滋賀県	4月
16	440067426	㈱大黒地所	不動産賃貸	7,200	破産	愛知県	1月
17	440070351	㈱大黒商事	事業者金融、保険代理業	6,800	破産	愛知県	1月
18	580651453	エヌディーシー㈱	ゴルフ場経営	6,700	民事再生法	滋賀県	6月
19	830253911	大分観光開発㈱	ゴルフ場経営	6,400	民事再生法	大分県	3月
20	190225383	医療法人翔洋会	病院経営	6,164	民事再生法	福島県	11月
21	581715555	エルエスエム㈱	配送・倉庫業	6,150	破産	大阪府	2月
22	121007301	㈱スマートデイズ(旧:㈱スマートライフ)	投資用不動産販売	6,035	民事再生法 →破産	東京都	4月
23	890003286	マーレ㈱(旧:南日本造船㈱)	造船業	6,000	特別清算	大分県	7月
24	988143200	イーター電機工業㈱	スイッチング電源製造	5,436	破産	東京都	12月
25	530178433	西日本観光㈱	ゴルフ場経営	5,279	民事再生法	兵庫県	8月
26	985353464	㈱板橋開発(旧:㈱星光堂)	音楽・映像ソフト卸	5,278	特別清算	東京都	12月
27	270150072	太洋産業㈱	水産物卸	4,900	民事再生法 →破産	東京都	7月
28	982854385	㈱ゴールデンフーズ	食品卸	4,833	特別清算	東京都	11月
29	900228947	ホテルリゾネックス名護㈱	ホテル経営	4,800	民事再生法	沖縄県	7月
30	985751238	加賀コンポーネント㈱	電源機器・プロジェクター開発、製造、販売	4,692	特別清算	東京都	7月

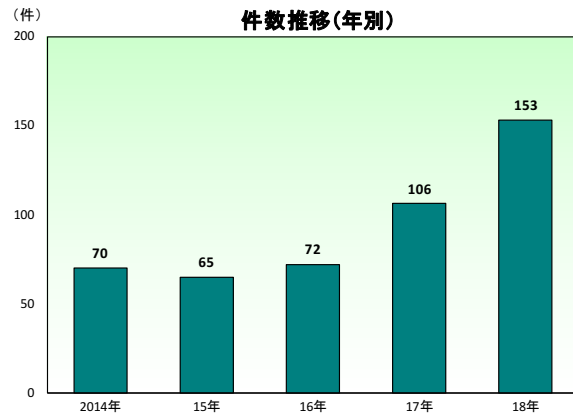
注目の倒産動向

□ 人手不足倒産

2018年は153件（前年比44.3%増）、3年連続の前年比増加

人手不足倒産						
月別	2016年		2017年		2018年	
	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)
1	6	200.0	6	0.0	12	100.0
2	6	50.0	6	0.0	9	50.0
3	4	▲42.9	11	175.0	10	▲9.1
4	4	▲42.9	13	225.0	14	7.7
5	5	66.7	8	60.0	11	37.5
6	9	12.5	5	▲44.4	14	180.0
上半期	34	9.7	49	44.1	70	42.9
7	4	0.0	12	200.0	7	▲41.7
8	5	▲28.6	7	40.0	15	114.3
9	5	▲16.7	9	80.0	15	66.7
10	9	200.0	6	▲33.3	18	200.0
11	8	▲11.1	7	▲12.5	8	14.3
12	7	40.0	16	128.6	20	25.0
下半期	38	11.8	57	50.0	83	45.6
合計	72	10.8	106	47.2	153	44.3

※「人手不足倒産」とは、従業員の雇職や採用難等により人手を確保できず、業績が悪化したことなどが要因となった倒産
※伸び率は、前年同月比、前年同月比、前年比

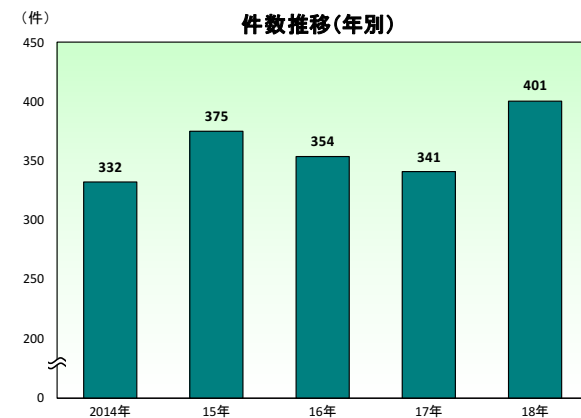


□ 後継者難倒産

2018年は401件（前年比17.6%増）、3年ぶりの前年比増加

後継者難倒産						
月別	2016年		2017年		2018年	
	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)
1	23	▲14.8	22	▲4.3	26	18.2
2	30	▲11.1	24	▲20.0	24	0.0
3	30	▲11.8	32	6.7	29	▲9.4
4	26	▲3.7	35	34.6	33	▲5.7
5	32	23.1	27	▲15.6	28	3.7
6	38	11.8	23	▲39.5	45	95.7
上半期	179	2.3	163	▲8.9	185	13.5
7	42	10.5	17	▲59.5	29	70.6
8	31	0.0	33	6.5	44	33.3
9	26	▲25.7	29	11.5	30	3.4
10	26	▲21.2	42	61.5	28	▲33.3
11	25	▲26.5	27	8.0	49	81.5
12	25	▲13.8	30	20.0	36	20.0
下半期	175	▲12.5	178	1.7	216	21.3
合計	354	▲5.6	341	▲3.7	401	17.6

※「後継者難倒産」とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことなどが要因となった倒産
※伸び率は、前年同月比、前年同月比、前年比

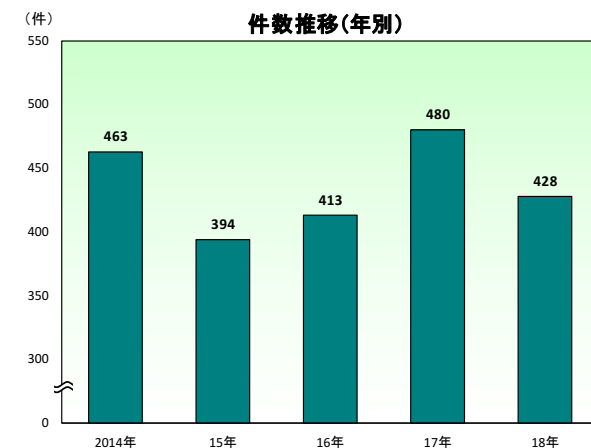


□ 返済猶予後倒産

2018年は428件（前年比10.8%減）、3年ぶりの前年比減少

返済猶予後倒産						
月別	2016年		2017年		2018年	
	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)	件数	伸び率(%)
1	28	▲15.2	28	0.0	38	35.7
2	34	9.7	38	11.8	25	▲34.2
3	36	12.5	49	36.1	32	▲34.7
4	33	13.8	43	30.3	25	▲41.9
5	31	10.7	51	64.5	41	▲19.6
6	32	▲17.9	41	28.1	44	7.3
上半期	194	1.0	250	28.9	205	▲18.0
7	36	▲2.7	37	2.8	27	▲27.0
8	39	39.3	26	▲33.3	43	65.4
9	33	13.8	36	9.1	26	▲27.8
10	42	40.0	41	▲2.4	42	2.4
11	32	▲15.8	45	40.6	39	▲13.3
12	37	▲7.5	45	21.6	46	2.2
下半期	219	8.4	230	5.0	223	▲3.0
合計	413	4.8	480	16.2	428	▲10.8

※「返済猶予後倒産」とは、金融機関から返済条件の変更等(リスケジュール)を受けた企業による倒産
※伸び率は、前年同月比、前年同月比、前年比



年 半 期 別 動 向

業種別件数

	2017年 下半期 (前年同期)	2018年 上半期 (前期)	2018年 下半期	前期比	前年同期比
建設業	803	716	698	▲ 2.5	▲ 13.1
製造業	494	471	456	▲ 3.2	▲ 7.7
卸売業	625	606	596	▲ 1.7	▲ 4.6
小売業	897	902	916	1.6	2.1
運輸・通信業	136	133	139	4.5	2.2
サービス業	936	958	971	1.4	3.7
不動産業	130	125	123	▲ 1.6	▲ 5.4
その他	108	118	135	14.4	25.0
合計	4,129	4,029	4,034	0.1	▲ 2.3

業種別構成比

	2017年 下半期 (前年同期)	2018年 上半期 (前期)	2018年 下半期	前期比	前年同期比
	19.4	17.8	17.3	▲ 0.5	▲ 2.1
	12.0	11.7	11.3	▲ 0.4	▲ 0.7
	15.1	15.0	14.8	▲ 0.2	▲ 0.3
	21.7	22.4	22.7	0.3	1.0
	3.3	3.3	3.4	0.1	0.1
	22.7	23.8	24.1	0.3	1.4
	3.1	3.1	3.0	▲ 0.1	▲ 0.1
	2.6	2.9	3.3	0.4	0.7
	100.0	100.0	100.0	—	—

主因別件数

	2017年 下半期 (前年同期)	2018年 上半期 (前期)	2018年 下半期	前期比	前年同期比
販売不振	3,280	3,168	3,106	▲ 2.0	▲ 5.3
輸出不振	2	2	4	100.0	100.0
売掛金回収難	30	30	23	▲ 23.3	▲ 23.3
不良債権の累積	11	12	6	▲ 50.0	▲ 45.5
業界不振	50	42	50	19.0	0.0
不況型合計	3,373	3,254	3,189	▲ 2.0	▲ 5.5
放漫経営	71	60	93	55.0	31.0
設備投資の失敗	23	25	18	▲ 28.0	▲ 21.7
その他の経営計画の失敗	101	115	150	30.4	48.5
その他	561	575	584	1.6	4.1
合計	4,129	4,029	4,034	0.1	▲ 2.3

主因別構成比

	2017年 下半期 (前年同期)	2018年 上半期 (前期)	2018年 下半期	前期比	前年同期比
	79.4	78.6	77.0	▲ 1.6	▲ 2.4
	0.05	0.05	0.10	0.05	0.05
	0.7	0.7	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1
	0.3	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
	1.2	1.0	1.2	0.2	0.0
	81.7	80.8	79.1	▲ 1.7	▲ 2.6
	1.7	1.5	2.3	0.8	0.6
	0.6	0.6	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2
	2.4	2.9	3.7	0.8	1.3
	13.6	14.3	14.5	0.2	0.9
	100.0	100.0	100.0	—	—

負債額別件数推移

	2017年 下半期 (前年同期)	2018年 上半期 (前期)	2018年 下半期	前期比	前年同期比
5000万円未満	2,557	2,489	2,484	▲ 0.2	▲ 2.9
5000万円以上1億円未満	589	573	552	▲ 3.7	▲ 6.3
1億円以上5億円未満	778	757	767	1.3	▲ 1.4
5億円以上10億円未満	100	129	127	▲ 1.6	27.0
10億円以上50億円未満	89	65	93	43.1	4.5
50億円以上100億円未満	11	9	7	▲ 22.2	▲ 36.4
100億円以上	5	7	4	▲ 42.9	▲ 20.0
合計	4,129	4,029	4,034	0.1	▲ 2.3

負債額別構成比

	2017年 下半期 (前年同期)	2018年 上半期 (前期)	2018年 下半期	前期比	前年同期比
	61.9	61.8	61.6	▲ 0.2	▲ 0.3
	14.3	14.2	13.7	▲ 0.5	▲ 0.6
	18.8	18.8	19.0	0.2	0.2
	2.4	3.2	3.1	▲ 0.1	0.7
	2.2	1.6	2.3	0.7	0.1
	0.3	0.2	0.2	0.0	▲ 0.1
	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0
	100.0	100.0	100.0	—	—

資本金別件数推移

	2017年 下半期 (前年同期)	2018年 上半期 (前期)	2018年 下半期	前期比	前年同期比
個人経営	780	802	770	▲ 4.0	▲ 1.3
100万円未満	194	178	193	8.4	▲ 0.5
100万円以上1000万円未満	1,695	1,631	1,697	4.0	0.1
1000万円以上5000万円未満	1,314	1,284	1,228	▲ 4.4	▲ 6.5
5000万円以上1億円未満	106	99	119	20.2	12.3
1億円以上	40	35	27	▲ 22.9	▲ 32.5
合計	4,129	4,029	4,034	0.1	▲ 2.3

資本金別構成比

	2017年 下半期 (前年同期)	2018年 上半期 (前期)	2018年 下半期	前期比	前年同期比
	18.9	19.9	19.1	▲ 0.8	0.2
	4.7	4.4	4.8	0.4	0.1
	41.1	40.5	42.1	1.6	1.0
	31.8	31.9	30.4	▲ 1.5	▲ 1.4
	2.6	2.5	2.9	0.4	0.3
	1.0	0.9	0.7	▲ 0.2	▲ 0.3
	100.0	100.0	100.0	—	—

地域別件数

	2017年 下半期 (前年同期)	2018年 上半期 (前期)	2018年 下半期	前期比	前年同期比
北海道	117	124	92	▲ 25.8	▲ 21.4
東北	178	176	175	▲ 0.6	▲ 1.7
関東	1,511	1,412	1,466	3.8	▲ 3.0
北陸	114	112	121	8.0	6.1
中部	636	622	615	▲ 1.1	▲ 3.3
近畿	1,066	1,060	993	▲ 6.3	▲ 6.8
中国	166	175	197	12.6	18.7
四国	69	69	80	15.9	15.9
九州	272	279	295	5.7	8.5
合計	4,129	4,029	4,034	0.1	▲ 2.3

地域別構成比

	2017年 下半期 (前年同期)	2018年 上半期 (前期)	2018年 下半期	前期比	前年同期比
	2.8	3.1	2.3	▲ 0.8	▲ 0.5
	4.3	4.4	4.3	▲ 0.1	0.0
	36.6	35.0	36.3	1.3	▲ 0.3
	2.8	2.8	3.0	0.2	0.2
	15.4	15.4	15.2	▲ 0.2	▲ 0.2
	25.8	26.3	24.6	▲ 1.7	▲ 1.2
	4.0	4.3	4.9	0.6	0.9
	1.7	1.7	2.0	0.3	0.3
	6.6	6.9	7.3	0.4	0.7
	100.0	100.0	100.0	—	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種細分類

業種	2016年	負債総額 (百万円)	2017年	負債総額 (百万円)	2018年	()内は構成比%	
						件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	616 (7.5)	41,399	638 (7.6)	43,444	577 (7.2)	▲ 9.6	34,788
総合工事業	644 (7.9)	93,568	604 (7.2)	83,025	531 (6.6)	▲ 12.1	102,183
設備工事業	334 (4.1)	31,216	329 (3.9)	24,392	306 (3.8)	▲ 7.0	21,956
建設業計	1,594 (19.5)	166,183	1,571 (18.8)	150,861	1,414 (17.5)	▲ 10.0	158,927
食料品・飼料・飲料製造業	144 (1.8)	35,641	145 (1.7)	36,194	143 (1.8)	▲ 1.4	42,950
繊維工業・繊維製品製造業	98 (1.2)	13,854	100 (1.2)	11,201	88 (1.1)	▲ 12.0	13,894
木材・木製品製造業	36 (0.4)	7,703	28 (0.3)	5,718	25 (0.3)	▲ 10.7	9,051
家具・装備品製造業	37 (0.5)	5,925	31 (0.4)	8,707	30 (0.4)	▲ 3.2	5,014
パルプ・紙・紙加工品製造業	18 (0.2)	2,868	28 (0.3)	4,293	14 (0.2)	▲ 50.0	2,313
出版・印刷・関連産業	146 (1.8)	17,534	139 (1.7)	23,428	129 (1.6)	▲ 7.2	17,619
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	19 (0.2)	8,597	11 (0.1)	10,344	16 (0.2)	45.5	4,340
ゴム製品製造業	12 (0.1)	2,892	7 (0.1)	855	23 (0.3)	228.6	4,832
皮革・同製品・毛皮製造業	20 (0.2)	4,273	10 (0.1)	1,334	7 (0.1)	▲ 30.0	195
窯業・土石製品製造業	30 (0.4)	17,297	32 (0.4)	5,010	27 (0.3)	▲ 15.6	8,065
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	120 (1.5)	28,402	154 (1.8)	37,963	106 (1.3)	▲ 31.2	22,521
一般機械器具製造業	136 (1.7)	24,937	128 (1.5)	33,488	114 (1.4)	▲ 10.9	22,314
電気機械器具製造業	94 (1.2)	520,249	70 (0.8)	26,032	68 (0.8)	▲ 2.9	20,880
輸送用機械器具製造業	31 (0.4)	7,919	33 (0.4)	1,099,298	29 (0.4)	▲ 12.1	11,908
その他の製造業	112 (1.4)	20,681	111 (1.3)	27,961	108 (1.3)	▲ 2.7	10,671
製造業計	1,053 (12.9)	718,772	1,027 (12.3)	1,331,826	927 (11.5)	▲ 9.7	196,567
各種商品卸売業	19 (0.2)	5,103	15 (0.2)	1,142	27 (0.3)	80.0	1,599
繊維・衣服・繊維製品卸売業	258 (3.2)	53,286	244 (2.9)	44,820	205 (2.5)	▲ 16.0	277,991
飲食料品卸売業	265 (3.2)	67,674	270 (3.2)	49,210	272 (3.4)	0.7	55,215
機械器具卸売業	239 (2.9)	45,853	236 (2.8)	59,384	230 (2.9)	▲ 2.5	61,674
自動車・同付属品卸売業	32 (0.4)	2,566	46 (0.5)	7,404	48 (0.6)	4.3	10,466
木材・建築材料卸売業	86 (1.1)	10,853	88 (1.1)	20,463	66 (0.8)	▲ 25.0	10,244
家具・建具・じゅう器卸売業	57 (0.7)	7,601	43 (0.5)	6,728	46 (0.6)	7.0	5,680
貴金属製品卸売業	24 (0.3)	3,260	22 (0.3)	1,386	21 (0.3)	▲ 4.5	1,647
その他の卸売業	328 (4.0)	65,982	312 (3.7)	68,923	287 (3.6)	▲ 8.0	39,795
卸売業計	1,308 (16.0)	262,178	1,276 (15.2)	259,460	1,202 (14.9)	▲ 5.8	464,311
各種商品小売業	76 (0.9)	8,368	83 (1.0)	12,590	72 (0.9)	▲ 13.3	113,045
織物・衣服・身の回り品小売業	230 (2.8)	30,932	233 (2.8)	13,886	216 (2.7)	▲ 7.3	21,184
飲食料品小売業	261 (3.2)	26,465	314 (3.7)	27,507	308 (3.8)	▲ 1.9	19,106
飲食店	557 (6.8)	26,795	707 (8.4)	35,919	653 (8.1)	▲ 7.6	29,706
自動車・自転車小売業	140 (1.7)	14,499	140 (1.7)	11,072	162 (2.0)	15.7	14,057
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	124 (1.5)	9,613	100 (1.2)	10,769	85 (1.1)	▲ 15.0	6,287
その他の小売業	328 (4.0)	51,876	282 (3.4)	21,128	322 (4.0)	14.2	28,832
小売業計	1,716 (21.0)	168,548	1,859 (22.2)	132,871	1,818 (22.5)	▲ 2.2	232,217
運輸業	271 (3.3)	36,152	270 (3.2)	49,371	261 (3.2)	▲ 3.3	33,184
郵便業、電気通信業	11 (0.1)	811	16 (0.2)	15,329	11 (0.1)	▲ 31.3	1,044
運輸・通信業計	282 (3.5)	36,963	286 (3.4)	64,700	272 (3.4)	▲ 4.9	34,228
旅館、その他宿泊所	84 (1.0)	53,516	77 (0.9)	51,371	80 (1.0)	3.9	36,295
娯楽業	106 (1.3)	105,705	99 (1.2)	60,781	116 (1.4)	17.2	108,090
自動車整備業・駐車場業、修理業	109 (1.3)	12,779	86 (1.0)	7,422	102 (1.3)	18.6	5,193
広告・調査・情報サービス業	550 (6.7)	49,800	628 (7.5)	56,108	621 (7.7)	▲ 1.1	80,667
専門サービス業	325 (4.0)	31,841	332 (4.0)	50,196	318 (3.9)	▲ 4.2	22,805
医療業	115 (1.4)	26,107	116 (1.4)	18,827	156 (1.9)	34.5	16,617
教育	24 (0.3)	981	15 (0.2)	2,791	20 (0.2)	33.3	937
その他サービス業	452 (5.5)	83,069	524 (6.3)	59,207	516 (6.4)	▲ 1.5	47,894
サービス業計	1,765 (21.6)	363,798	1,877 (22.4)	306,503	1,929 (23.9)	2.8	318,498
不動産業	261 (3.2)	184,916	271 (3.2)	119,390	248 (3.1)	▲ 8.5	96,053
農業・林業・漁業	57 (0.7)	36,120	47 (0.6)	11,044	55 (0.7)	17.0	8,677
鉱業	8 (0.1)	2,026	3 (0.0)	417	4 (0.0)	33.3	91,298
金融・保険業	35 (0.4)	51,310	49 (0.6)	76,601	37 (0.5)	▲ 24.5	18,163
その他	85 (1.0)	869	110 (1.3)	1,211	157 (1.9)	42.7	6,613
その他計	185 (2.3)	90,325	209 (2.5)	89,273	253 (3.1)	21.1	124,751
合計	8,164 (100.0)	1,991,683	8,376 (100.0)	2,454,884	8,063 (100.0)	▲ 3.7	1,625,552

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2016年	負債総額 (百万円)	2017年	負債総額 (百万円)	2018年	件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)
北海道	北海道	257 (3.1)	63,700	265 (3.2)	69,299	216 (2.7)	▲ 18.5	26,448
東北	青森県	44 (0.5)	14,171	44 (0.5)	11,150	40 (0.5)	▲ 9.1	8,259
	岩手県	45 (0.6)	3,990	51 (0.6)	8,983	32 (0.4)	▲ 37.3	5,530
	宮城県	92 (1.1)	12,960	89 (1.1)	15,237	109 (1.4)	22.5	14,003
	秋田県	55 (0.7)	7,065	56 (0.7)	4,910	53 (0.7)	▲ 5.4	10,592
	山形県	48 (0.6)	11,509	37 (0.4)	4,000	49 (0.6)	32.4	4,372
	福島県	44 (0.5)	21,591	56 (0.7)	20,252	68 (0.8)	21.4	17,451
関東	茨城県	136 (1.7)	25,761	109 (1.3)	17,213	122 (1.5)	11.9	14,302
	栃木県	136 (1.7)	34,802	124 (1.5)	19,872	120 (1.5)	▲ 3.2	15,504
	群馬県	87 (1.1)	15,490	99 (1.2)	20,550	106 (1.3)	7.1	28,983
	埼玉県	349 (4.3)	63,609	353 (4.2)	39,329	348 (4.3)	▲ 1.4	55,485
	千葉県	276 (3.4)	30,736	232 (2.8)	17,006	254 (3.2)	9.5	31,511
	東京都	1,599 (19.6)	300,269	1,693 (20.2)	1,457,733	1,502 (18.6)	▲ 11.3	733,874
	神奈川県	527 (6.5)	72,231	519 (6.2)	77,993	426 (5.3)	▲ 17.9	48,722
北陸	新潟県	69 (0.8)	11,665	76 (0.9)	11,383	80 (1.0)	5.3	16,845
	富山県	59 (0.7)	21,303	46 (0.5)	14,160	59 (0.7)	28.3	6,910
	石川県	63 (0.8)	14,064	56 (0.7)	7,719	58 (0.7)	3.6	8,599
	福井県	49 (0.6)	14,244	43 (0.5)	4,434	36 (0.4)	▲ 16.3	3,455
中部	山梨県	37 (0.5)	38,363	39 (0.5)	19,652	45 (0.6)	15.4	6,090
	長野県	95 (1.2)	19,381	98 (1.2)	22,216	96 (1.2)	▲ 2.0	26,683
	岐阜県	144 (1.8)	21,585	168 (2.0)	33,119	129 (1.6)	▲ 23.2	17,096
	静岡県	305 (3.7)	55,891	260 (3.1)	49,568	245 (3.0)	▲ 5.8	32,610
	愛知県	525 (6.4)	72,619	562 (6.7)	60,342	638 (7.9)	13.5	90,007
	三重県	80 (1.0)	23,763	126 (1.5)	23,658	84 (1.0)	▲ 33.3	17,204
近畿	滋賀県	78 (1.0)	14,887	91 (1.1)	10,530	91 (1.1)	0.0	23,218
	京都府	210 (2.6)	37,020	251 (3.0)	16,502	265 (3.3)	5.6	19,279
	大阪府	1,137 (13.9)	667,249	1,238 (14.8)	148,041	1,100 (13.6)	▲ 11.1	90,047
	兵庫県	432 (5.3)	45,418	450 (5.4)	37,927	422 (5.2)	▲ 6.2	38,865
	奈良県	73 (0.9)	4,881	75 (0.9)	5,692	102 (1.3)	36.0	21,225
	和歌山県	83 (1.0)	6,715	69 (0.8)	5,739	73 (0.9)	5.8	12,652
中国	鳥取県	32 (0.4)	5,151	22 (0.3)	2,492	22 (0.3)	0.0	3,922
	島根県	41 (0.5)	4,563	34 (0.4)	3,508	25 (0.3)	▲ 26.5	4,480
	岡山県	64 (0.8)	15,200	69 (0.8)	37,530	63 (0.8)	▲ 8.7	7,521
	広島県	127 (1.6)	60,005	155 (1.9)	27,960	184 (2.3)	18.7	31,553
	山口県	54 (0.7)	10,538	55 (0.7)	4,165	78 (1.0)	41.8	6,189
四国	徳島県	26 (0.3)	3,182	34 (0.4)	5,591	28 (0.3)	▲ 17.6	3,826
	香川県	37 (0.5)	6,615	37 (0.4)	5,898	47 (0.6)	27.0	12,960
	愛媛県	41 (0.5)	16,143	45 (0.5)	11,349	40 (0.5)	▲ 11.1	5,896
	高知県	22 (0.3)	6,742	30 (0.4)	6,087	34 (0.4)	13.3	9,357
九州	福岡県	291 (3.6)	32,746	258 (3.1)	37,347	267 (3.3)	3.5	21,616
	佐賀県	41 (0.5)	5,154	33 (0.4)	8,842	28 (0.3)	▲ 15.2	4,618
	長崎県	36 (0.4)	9,688	27 (0.3)	11,515	42 (0.5)	55.6	6,228
	熊本県	40 (0.5)	10,788	36 (0.4)	7,783	40 (0.5)	11.1	9,412
	大分県	36 (0.4)	20,206	33 (0.4)	8,710	38 (0.5)	15.2	18,542
	宮崎県	32 (0.4)	4,055	26 (0.3)	2,987	33 (0.4)	26.9	10,182
	鹿児島県	69 (0.8)	29,446	64 (0.8)	12,385	88 (1.1)	37.5	12,801
	沖縄県	41 (0.5)	4,529	43 (0.5)	6,526	38 (0.5)	▲ 11.6	10,628
合計		8,164 (100.0)	1,991,683	8,376 (100.0)	2,454,884	8,063 (100.0)	▲ 3.7	1,625,552

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

全国企業倒産集計

2018 年 12 月報

集計期間：2018 年 12 月 1 日～31 日

発表日：2019 年 1 月 15 日

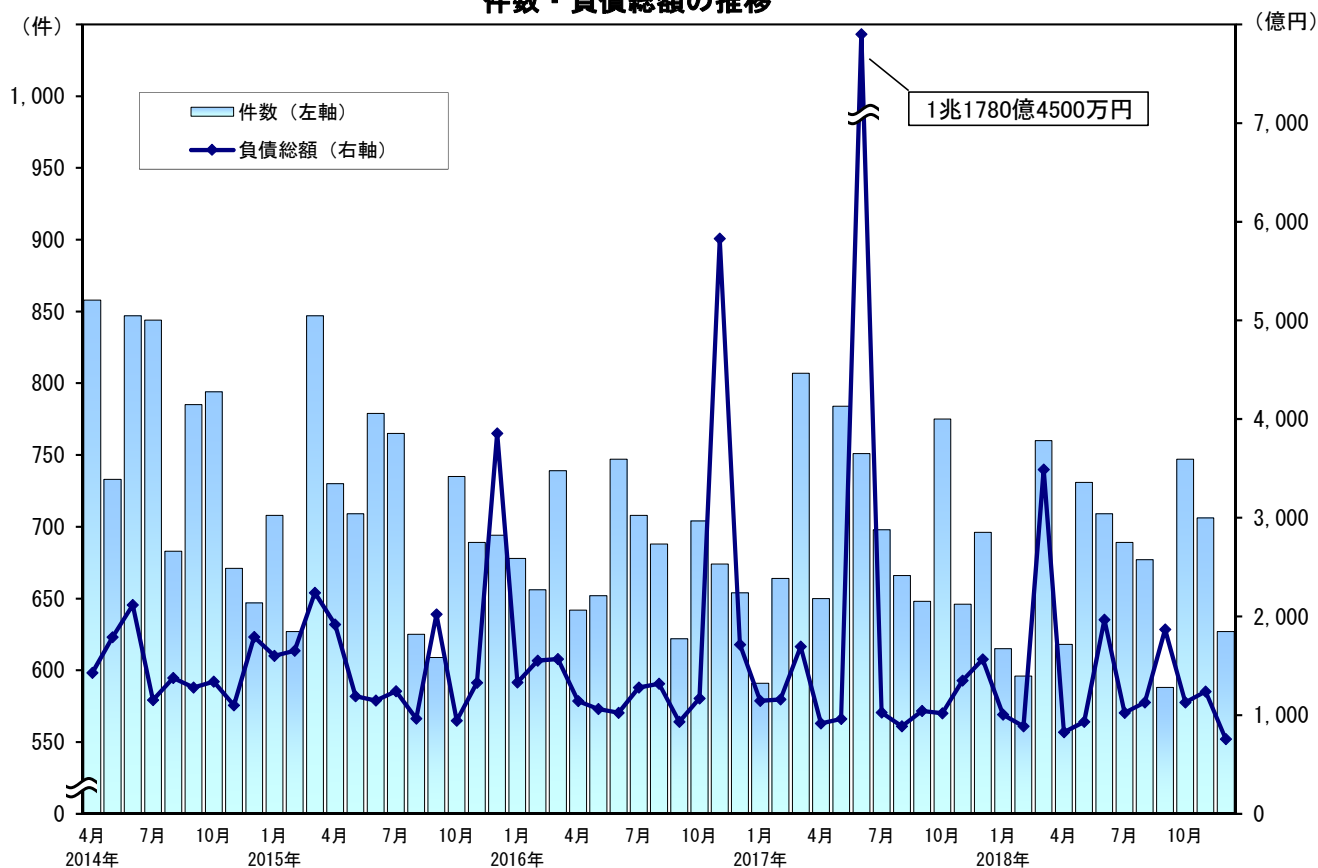
集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

□ 倒産件数は 627 件、2 カ月ぶりの前年同月比減少

□ 負債総額は 757 億 3800 万円、2000 年以降最小

倒産件数			負債総額		
<u>627件</u>			<u>757億3800万円</u>		
前年同月比	件数	▲9.9%	負債	▲51.6%	
	(前年同月 696件)		(前年同月 1565億7200万円)		
前月比	件数	▲11.2%	負債	▲38.9%	
	(前月 706件)		(前月 1238億6600万円)		

件数・負債総額の推移



主要ポイント

- 倒産件数は 627 件で、前年同月比 9.9%の減少となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。
負債総額は 757 億 3800 万円、前年同月比 51.6%の減少と、2 カ月連続で前年同月を下回り、2000 年以降最小となった
- 業種別に見ると、7 業種中 4 業種で前年同月を下回った。このうち、建設業（100 件、前年同月比 17.4%減）は 6 カ月連続、卸売業（93 件、同 19.8%減）は 3 カ月連続の前年同月比減少。また、減少した 4 業種すべてで前年同月比 2 ケタの減少となった。一方、サービス業（149 件、同 4.9%増）は 3 カ月連続、不動産業（25 件、同 19.0%増）は 2 カ月連続の前年同月比増加となった
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 502 件（前年同月比 11.3%減）となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。構成比は 80.1%（同 1.2 ポイント減）を占めた
- 負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 399 件（前年同月比 4.8%減）となった。構成比は 63.6%を占め、小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 421 件となり、構成比 67.1%を占めた
- 地域別に見ると、9 地域中 7 地域で前年同月比減少となった。このうち、東北（17 件、前年同月比 58.5%減）は 5 カ月ぶり、北陸（14 件、同 12.5%減）、四国（14 件、同 22.2%減）は 6 カ月ぶりの前年同月比減少となった。一方、北海道（18 件、同 20.0%増）、中国（30 件、同 7.1%増）は前年同月を上回った
- 負債トップは、イーター電機工業(株)（東京都、破産）の 54 億 3600 万円

倒産件数と負債総額の推移

月 別	2014年 （平成26年）		2015年 （平成27年）		2016年 （平成28年）		2017年 （平成29年）		2018年 （平成30年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
4	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514	618	82,770
5	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172	731	93,302
6	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045	709	196,863
7	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706	689	102,284
8	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754	677	112,929
9	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378	588	186,762
10	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920	747	112,856
11	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983	706	123,866
12	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572	627	75,738
合計	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884	8,063	1,625,552

件数・負債総額

□ ポイント 倒産件数は 627 件、負債総額は 2000 年以降最小

倒産件数は 627 件で、前年同月比 9.9%の減少となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は 757 億 3800 万円、前年同月比 51.6%の減少と、2 カ月連続で前年同月を下回り、2000 年以降最小となった。

□ 要因・背景

件数…業種別では 7 業種中 4 業種で、地域別では東北や北陸など 7 地域で前年同月比減少
負債総額…負債 100 億円以上の倒産は発生せず、大型倒産は低水準が続く

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2017年12月	696	7.7	6.4	156,572	16.0	▲ 8.6
2018年1月	615	▲ 11.6	4.1	100,477	▲ 35.8	▲ 12.2
2月	596	▲ 3.1	▲ 10.2	88,746	▲ 11.7	▲ 23.4
3月	760	27.5	▲ 5.8	348,959	293.2	105.8
4月	618	▲ 18.7	▲ 4.9	82,770	▲ 76.3	▲ 9.6
5月	731	18.3	▲ 6.8	93,302	12.7	▲ 3.0
6月	709	▲ 3.0	▲ 5.6	196,863	111.0	▲ 83.3
7月	689	▲ 2.8	▲ 1.3	102,284	▲ 48.0	▲ 0.4
8月	677	▲ 1.7	1.7	112,929	10.4	27.2
9月	588	▲ 13.1	▲ 9.3	186,762	65.4	78.9
10月	747	27.0	▲ 3.6	112,856	▲ 39.6	10.7
11月	706	▲ 5.5	9.3	123,866	9.8	▲ 8.2
12月	627	▲ 11.2	▲ 9.9	75,738	▲ 38.9	▲ 51.6

倒産件数の前年同月比推移



負債額別件数(負債10億円以上)

	17年 12月	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
10億円以上50億円未満	14	13	6	11	6	12	17	13	15	16	16	25	8
50億円以上100億円未満	4	2	1	3	2	0	1	2	2	0	0	1	2
100億円以上1000億円未満	2	0	2	1	0	1	2	0	1	0	1	1	0
1000億円以上	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
合計	20	15	9	16	8	13	20	15	18	17	17	27	10

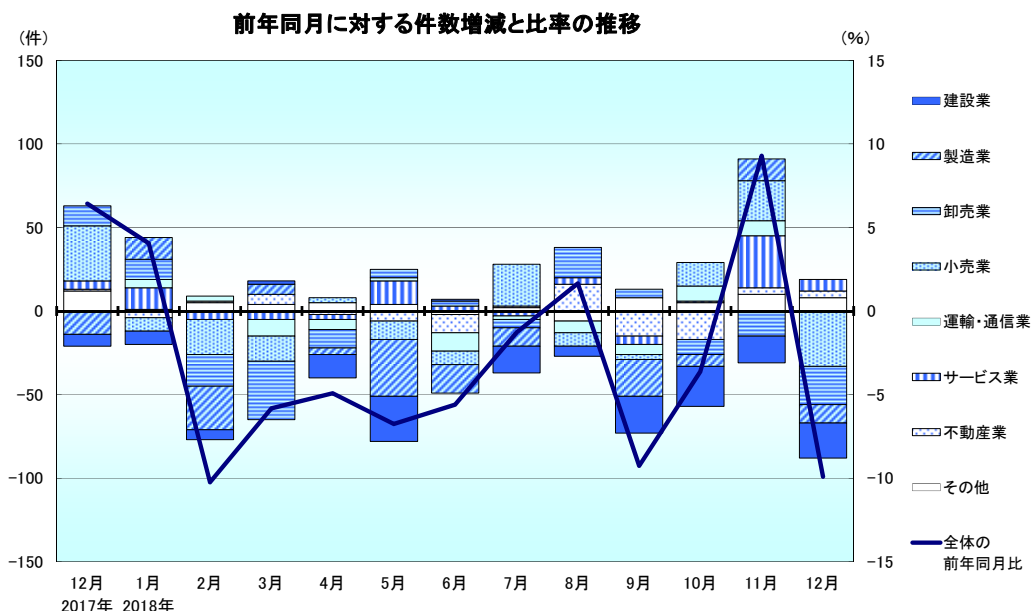
業種別

□ ポイント 7 業種中 4 業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7 業種中 4 業種で前年同月を下回った。このうち、建設業（100 件、前年同月比 17.4%減）は 6 カ月連続、卸売業（93 件、同 19.8%減）は 3 カ月連続の前年同月比減少。また、減少した 4 業種すべてで前年同月比 2 ケタの減少となった。一方、サービス業（149 件、同 4.9%増）は 3 カ月連続、不動産業（25 件、同 19.0%増）は 2 カ月連続の前年同月比増加。

□ 要因・背景

- ① 建設業は、堅調な建設需要を背景に、職別工事（40 件、前年同月比 13.0%減）、総合工事（38 件、同 19.1%減）、設備工事（22 件、同 21.4%減）のすべてで前年同月を下回った
- ② サービス業は、パチンコホールやゲームセンターなどの娯楽業（13 件、前年同月 2 件）と、整体・マッサージ等の施術所などの医療業（14 件、同 5 件）が全体を押し上げた



業種別件数

	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
建設業	121	104	110	147	102	120	133	125	125	98	125	125	100	▲ 20.0	▲ 17.4
製造業	86	83	57	95	73	80	83	75	78	62	85	81	75	▲ 7.4	▲ 12.8
卸売業	116	102	89	99	103	102	111	112	98	93	109	91	93	2.2	▲ 19.8
小売業	168	134	127	170	150	170	151	174	149	122	174	162	135	▲ 16.7	▲ 19.6
運輸・通信業	21	23	25	24	17	23	21	23	16	24	28	27	21	▲ 22.2	0.0
サービス業	142	137	142	177	143	183	176	147	164	156	182	173	149	▲ 13.9	4.9
不動産業	21	18	30	25	13	24	15	18	32	10	16	22	25	13.6	19.0
その他	21	14	16	23	17	29	19	15	15	23	28	25	29	16.0	38.1
合計	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	706	627	▲ 11.2	▲ 9.9

業種別構成比

	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
建設業	17.4	16.9	18.5	19.3	16.5	16.4	18.8	18.1	18.5	16.7	16.7	17.7	15.9	▲ 1.8	▲ 1.5
製造業	12.4	13.5	9.6	12.5	11.8	10.9	11.7	10.9	11.5	10.5	11.4	11.5	12.0	0.5	▲ 0.4
卸売業	16.7	16.6	14.9	13.0	16.7	14.0	15.7	16.3	14.5	15.8	14.6	12.9	14.8	1.9	▲ 1.9
小売業	24.1	21.8	21.3	22.4	24.3	23.3	21.3	25.3	22.0	20.7	23.3	22.9	21.5	▲ 1.4	▲ 2.6
運輸・通信業	3.0	3.7	4.2	3.2	2.8	3.1	3.0	3.3	2.4	4.1	3.7	3.8	3.3	▲ 0.5	0.3
サービス業	20.4	22.3	23.8	23.3	23.1	25.0	24.8	21.3	24.2	26.5	24.4	24.5	23.8	▲ 0.7	3.4
不動産業	3.0	2.9	5.0	3.3	2.1	3.3	2.1	2.6	4.7	1.7	2.1	3.1	4.0	0.9	1.0
その他	3.0	2.3	2.7	3.0	2.8	4.0	2.7	2.2	2.2	3.9	3.7	3.5	4.6	1.1	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

主因別

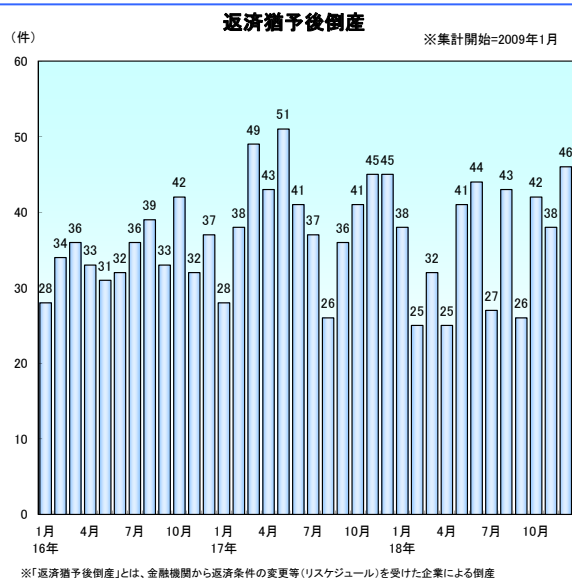
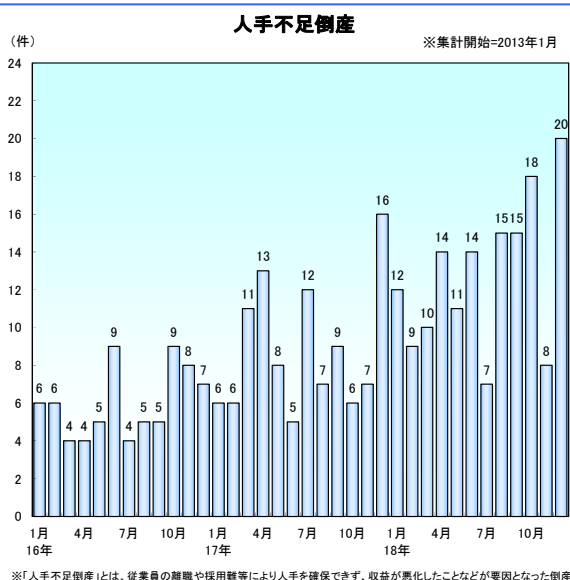
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 80.1%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 502 件（前年同月比 11.3%減）となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。構成比は 80.1%（同 1.2 ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産を業種別に見ると、サービス業（114 件）が構成比 22.7%を占め最多
- ② 「人手不足倒産」は 20 件（前年同月比 25.0%増）、集計を開始した 2013 年 1 月以降で最多
- ③ 「後継者難倒産」は 36 件（前年同月比 20.0%増）、2 カ月連続の前年同月比増加
- ④ 「返済猶予後倒産」は 46 件（前年同月比 2.2%増）、2 カ月ぶりの前年同月比増加



主因別件数

主因別件数														(件)		(%)	
	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比		
販売不振	547	476	477	616	485	572	542	528	522	433	589	548	486	▲ 11.3	▲ 11.2		
輸出不振	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	1	-	-		
売掛金回収難	6	4	5	6	5	5	5	3	3	3	2	4	8	100.0	33.3		
不良債権の累積	0	3	1	2	1	2	3	0	1	0	3	1	1	0.0	-		
業界不振	13	8	3	7	6	7	11	16	6	7	8	7	6	▲ 14.3	▲ 53.8		
不況型合計	566	492	486	631	497	587	561	548	533	443	603	560	502	▲ 10.4	▲ 11.3		
放漫経営	18	12	5	10	11	8	14	11	15	27	18	7	15	114.3	▲ 16.7		
設備投資の失敗	8	4	4	4	1	5	7	2	0	4	6	2	4	100.0	▲ 50.0		
その他の経営計画の失敗	18	14	14	16	16	24	31	28	32	21	19	26	24	▲ 7.7	33.3		
その他	86	93	87	99	93	107	96	100	97	93	101	111	82	▲ 26.1	▲ 4.7		
合計	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	706	627	▲ 11.2	▲ 9.9		

主因別構成比

主因別構成比	(%)													(ポイント)	
	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
販売不振	78.6	77.4	80.0	81.1	78.5	78.2	76.4	76.6	77.1	73.6	78.8	77.6	77.5	▲ 0.1	▲ 1.1
輸出不振	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2
売掛金回収難	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.4	0.4	0.5	0.3	0.6	1.3	0.7	0.4
不良債権の累積	0.0	0.5	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.0	0.1	0.0	0.4	0.1	0.2	0.1	0.2
業界不振	1.9	1.3	0.5	0.9	1.0	1.0	1.6	2.3	0.9	1.2	1.1	1.0	1.0	0.0	▲ 0.9
不況型合計	81.3	80.0	81.5	83.0	80.4	80.3	79.1	79.5	78.7	75.3	80.7	79.3	80.1	0.8	▲ 1.2
放漫経営	2.6	2.0	0.8	1.3	1.8	1.1	2.0	1.6	2.2	4.6	2.4	1.0	2.4	1.4	▲ 0.2
設備投資の失敗	1.1	0.7	0.7	0.5	0.2	0.7	1.0	0.3	0.0	0.7	0.8	0.3	0.6	0.3	▲ 0.5
その他の経営計画の失敗	2.6	2.3	2.3	2.1	2.6	3.3	4.4	4.1	4.7	3.6	2.5	3.7	3.8	0.1	1.2
その他	12.4	15.1	14.6	13.0	15.0	14.6	13.5	14.5	14.3	15.8	13.5	15.7	13.1	▲ 2.6	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 63.6%

負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 399 件（前年同月比 4.8%減）となった。構成比は 63.6%を占め、小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 421 件となり、構成比 67.1%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、製造業（36 件、前年同月比 16.3%減）、小売業（98 件、同 15.5%減）の 2 業種が前年同月比 2 ケタの減少
- ② 負債 100 億円以上の倒産は発生しなかった

中小企業・小規模企業

		17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(件)	(%)
																前年同月比
小規模企業	件数	601	553	543	683	552	660	644	622	591	521	671	626	559	▲ 10.7	▲ 7.0
	構成比 (%)	86.4	89.9	91.1	89.9	89.3	90.3	90.8	90.3	87.3	88.6	89.8	88.7	89.2	0.5	2.8
中小企業	件数	693	615	596	759	618	730	709	688	677	588	747	706	625	▲ 11.5	▲ 9.8
	構成比 (%)	99.6	100.0	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	▲ 0.3	0.1
全倒産件数		696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	706	627	▲ 11.2	▲ 9.9

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(件)	(%)
															前年同月比
5000万円未満	419	370	383	463	381	462	430	451	396	358	452	428	399	▲ 6.8	▲ 4.8
5000万円以上1億円未満	87	87	77	122	77	109	101	79	107	77	105	106	78	▲ 26.4	▲ 10.3
1億円以上5億円未満	148	123	109	133	124	127	141	125	139	116	152	117	118	0.9	▲ 20.3
5億円以上10億円未満	22	20	18	26	28	20	17	19	17	20	21	28	22	▲ 21.4	0.0
10億円以上50億円未満	14	13	6	11	6	12	17	13	15	16	16	25	8	▲ 68.0	▲ 42.9
50億円以上100億円未満	4	2	1	3	2	0	1	2	2	0	0	1	2	100.0	▲ 50.0
100億円以上	2	0	2	2	0	1	2	0	1	1	1	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0
合計	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	706	627	▲ 11.2	▲ 9.9

負債額別構成比

	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(%)	(ポイント)
															前年同月比
5000万円未満	60.2	60.2	64.3	60.9	61.7	63.2	60.6	65.5	58.5	60.9	60.5	60.6	63.6	3.0	3.4
5000万円以上1億円未満	12.5	14.1	12.9	16.1	12.5	14.9	14.2	11.5	15.8	13.1	14.1	15.0	12.4	▲ 2.6	▲ 0.1
1億円以上5億円未満	21.3	20.0	18.3	17.5	20.1	17.4	19.9	18.1	20.5	19.7	20.3	16.6	18.8	2.2	▲ 2.5
5億円以上10億円未満	3.2	3.3	3.0	3.4	4.5	2.7	2.4	2.8	2.5	3.4	2.8	4.0	3.5	▲ 0.5	0.3
10億円以上50億円未満	2.0	2.1	1.0	1.4	1.0	1.6	2.4	1.9	2.2	2.7	2.1	3.5	1.3	▲ 2.2	▲ 0.7
50億円以上100億円未満	0.6	0.3	0.2	0.4	0.3	0.0	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	▲ 0.3
100億円以上	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(件)	(%)
															前年同月比
個人経営	132	117	148	168	113	131	125	125	114	112	146	145	128	▲ 11.7	▲ 3.0
100万円未満	43	23	18	43	29	33	32	31	30	28	36	38	30	▲ 21.1	▲ 30.2
100万円以上1000万円未満	279	253	201	290	261	315	311	300	294	250	307	283	263	▲ 7.1	▲ 5.7
1000万円以上5000万円未満	214	204	212	227	200	227	214	204	222	180	237	202	183	▲ 9.4	▲ 14.5
5000万円以上1億円未満	17	17	11	23	12	19	17	25	14	15	16	29	20	▲ 31.0	17.6
1億円以上	11	1	6	9	3	6	10	4	3	3	5	9	3	▲ 66.7	▲ 72.7
合計	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	706	627	▲ 11.2	▲ 9.9

資本金別構成比

	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(%)	(ポイント)
															前年同月比
個人経営	19.0	19.0	24.8	22.1	18.3	17.9	17.6	18.1	16.8	19.0	19.5	20.5	20.4	▲ 0.1	1.4
100万円未満	6.2	3.7	3.0	5.7	4.7	4.5	4.5	4.5	4.4	4.8	4.8	5.4	4.8	▲ 0.6	▲ 1.4
100万円以上1000万円未満	40.1	41.1	33.7	38.2	42.2	43.1	43.9	43.5	43.4	42.5	41.1	40.1	41.9	1.8	1.8
1000万円以上5000万円未満	30.7	33.2	35.6	29.9	32.4	31.1	30.2	29.6	32.8	30.6	31.7	28.6	29.2	0.6	▲ 1.5
5000万円以上1億円未満	2.4	2.8	1.8	3.0	1.9	2.6	2.4	3.6	2.1	2.6	2.1	4.1	3.2	▲ 0.9	0.8
1億円以上	1.6	0.2	1.0	1.2	0.5	0.8	1.4	0.6	0.4	0.5	0.7	1.3	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別

□ ポイント 9 地域中 7 地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9 地域中 7 地域で前年同月比減少となった。このうち、東北（17 件、前年同月比 58.5%減）は 5 カ月ぶり、北陸（14 件、同 12.5%減）、四国（14 件、同 22.2%減）は 6 カ月ぶりの前年同月比減少となった。一方、北海道（18 件、同 20.0%増）、中国（30 件、同 7.1%増）は前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 東北は、秋田県や福島県で卸売業、小売業などが前年同月を下回り、件数を押し下げた
- ② 中国は、製造業（3 件、前年同月 1 件）、小売業（11 件、同 8 件）などで前年同月比増加

都道府県別件数		(件)			(%)	
地域	都道府県	2017年12月 － 前年同月 －	2018年11月 － 前月 －	2018年12月 － 当月 －	前月比	前年同月比
北海道	北海道	15	16	18	125	200
東北	青森県	7	1	2	100.0	▲ 71.4
	岩手県	1	3	1	▲ 66.7	0.0
	宮城県	13	10	7	▲ 30.0	▲ 46.2
	秋田県	5	6	1	▲ 83.3	▲ 80.0
	山形県	2	9	0	▲ 100.0	▲ 100.0
関東	福島県	13	9	6	▲ 33.3	▲ 53.8
	茨城県	12	16	8	▲ 50.0	▲ 33.3
	栃木県	10	9	12	33.3	20.0
	群馬県	8	5	8	60.0	0.0
	埼玉県	31	41	26	▲ 36.6	▲ 16.1
	千葉県	14	20	20	0.0	42.9
	東京都	141	132	113	▲ 14.4	▲ 19.9
	神奈川県	35	29	34	17.2	▲ 2.9
北陸	新潟県	7	7	5	▲ 28.6	▲ 28.6
	富山県	1	0	4	－	300.0
	石川県	4	7	2	▲ 71.4	▲ 50.0
	福井県	4	5	3	▲ 40.0	▲ 25.0
中部	山梨県	3	3	2	▲ 33.3	▲ 33.3
	長野県	13	10	8	▲ 20.0	▲ 38.5
	岐阜県	19	10	14	40.0	▲ 26.3
	静岡県	15	24	13	▲ 45.8	▲ 13.3
	愛知県	52	47	61	29.8	17.3
	三重県	13	12	6	▲ 50.0	▲ 53.8

		(件)			(%)	
地域	都道府県	2017年12月 － 前年同月 －	2018年11月 － 前月 －	2018年12月 － 当月 －	前月比	前年同月比
近畿	滋賀県	7	11	6	▲ 45.5	▲ 14.3
	京都府	18	21	16	▲ 23.8	▲ 11.1
	大阪府	94	98	97	▲ 1.0	3.2
	兵庫県	30	41	32	▲ 22.0	6.7
	奈良県	6	13	5	▲ 61.5	▲ 16.7
	和歌山県	7	2	5	150.0	▲ 28.6
中国	鳥取県	1	0	4	－	300.0
	島根県	4	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0
	岡山県	9	6	7	16.7	▲ 22.2
	広島県	9	12	14	16.7	55.6
四国	山口県	5	5	5	0.0	0.0
	徳島県	9	2	3	50.0	▲ 66.7
	香川県	4	4	3	▲ 25.0	▲ 25.0
	愛媛県	3	3	3	0.0	0.0
	高知県	2	3	5	66.7	150.0
	福岡県	30	19	20	5.3	▲ 33.3
	佐賀県	4	4	7	75.0	75.0
	長崎県	3	4	4	0.0	33.3
九州	熊本県	4	4	5	25.0	25.0
	大分県	2	7	0	▲ 100.0	▲ 100.0
	宮崎県	1	3	4	33.3	300.0
	鹿児島県	3	9	6	▲ 33.3	100.0
	沖縄県	3	3	2	▲ 33.3	▲ 33.3
合計		696	706	627	▲ 11.2	▲ 9.9

地域別件数

地域別件数	(件)														(%)	
	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比	
北海道	15	18	19	27	14	23	23	14	17	15	12	16	18	12.5	20.0	
東北	41	20	27	33	35	28	33	30	37	24	29	38	17	▲ 55.3	▲ 58.5	
関東	251	223	175	275	219	267	253	261	229	247	256	252	221	▲ 12.3	▲ 12.0	
北陸	16	10	26	27	11	23	15	25	17	21	25	19	14	▲ 26.3	▲ 12.5	
中部	115	105	96	106	96	100	119	102	103	91	109	106	104	▲ 1.9	▲ 9.6	
近畿	162	166	173	182	165	199	175	153	176	120	197	186	161	▲ 13.4	▲ 0.6	
中国	28	28	35	38	23	30	21	36	39	27	41	24	30	25.0	7.1	
四国	18	5	16	15	13	10	10	18	9	10	17	12	14	16.7	▲ 22.2	
九州	50	40	29	57	42	51	60	50	50	33	61	53	48	▲ 9.4	▲ 4.0	
合計	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	706	627	▲ 11.2	▲ 9.9	

地域別構成比

地域別構成比	(%)														(ポイント)	
	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比	
北海道	2.2	2.9	3.2	3.6	2.3	3.1	3.2	2.0	2.5	2.6	1.6	2.3	2.9	0.6	0.7	
東北	5.9	3.3	4.5	4.3	5.7	3.8	4.7	4.4	5.5	4.1	3.9	5.4	2.7	▲ 2.7	▲ 3.2	
関東	36.1	36.3	29.4	36.2	35.4	36.5	35.7	37.9	33.8	42.0	34.3	35.7	35.2	▲ 0.5	▲ 0.9	
北陸	2.3	1.6	4.4	3.6	1.8	3.1	2.1	3.6	2.5	3.6	3.3	2.7	2.2	▲ 0.5	▲ 0.1	
中部	16.5	17.1	16.1	13.9	15.5	13.7	16.8	14.8	15.2	15.5	14.6	15.0	16.6	1.6	0.1	
近畿	23.3	27.0	29.0	23.9	26.7	27.2	24.7	22.2	26.0	20.4	26.4	26.3	25.7	▲ 0.6	2.4	
中国	4.0	4.6	5.9	5.0	3.7	4.1	3.0	5.2	5.8	4.6	5.5	3.4	4.8	1.4	0.8	
四国	2.6	0.8	2.7	2.0	2.1	1.4	1.4	2.6	1.3	1.7	2.3	1.7	2.2	0.5	▲ 0.4	
九州	7.2	6.5	4.9	7.5	6.8	7.0	8.5	7.3	7.4	5.6	8.2	7.5	7.7	0.2	0.5	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

主な倒産企業

2018年12月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	988143200	イーター電機工業(株)	スイッチング電源製造	5,436	1,718,534	破産	東京都
2	985353464	(株)板橋開発(旧:(株)星光堂)	音楽・映像ソフト卸	5,278	74,000	特別清算	東京都
3	730042548	(株)浜幸	パチンコホール経営	3,300	13,000	破産	高知県
4	450182735	(株)ライト実業(旧:(株)伊藤クロージング)	紳士服卸	2,217	10,000	特別清算	愛知県
5	540122521	日本機動建設(株)	土木工事、碎石販売	1,964	36,975	破産	兵庫県
6	270090171	東洋アルミ(株)	アルミニウム合金管製造	1,500	22,710	特別清算	埼玉県
7	870284152	春日管財(株)(旧:(株)ジェイアンドジェイ)	居酒屋経営	1,445	10,000	特別清算	熊本県
8	670012406	(株)ティー・ディー(旧:(株)鳥取大丸)	百貨店経営	1,200	180,000	特別清算	鳥取県
9	730180366	(有)ハマダエンタープライズ	パチンコホール経営	1,000	3,000	破産	高知県
10	200227056	(株)東邦プリンテック	事務機器製造・販売	943	30,000	破産	神奈川県
11	400847333	ホウコク(株)	繊維製品卸	893	50,000	破産	愛知県
12	430086357	(株)細川商店	再生油販売	852	10,000	破産	静岡県
13	580030254	和泉石灰建材(株)	建材卸	828	45,000	民事再生法	大阪府
14	986300106	エクストップテクノロジー(株)	システム開発	762	41,000	破産	東京都
15	580019865	藤原鍛工(株)	鍛工品製造	750	24,000	破産	広島県
16	550017378	大原市場(株)(旧:大昭製菓(株))	医薬品製剤製造	711	80,000	特別清算	滋賀県
17	350051089	(株)桐屋	絹織物製造	683	40,000	破産	新潟県
18	240545716	(株)新日本住研	建築工事・太陽光発電設備工事	648	5,000	破産	栃木県
19	114001989	社会福祉法人大磯恒道会	高齢者福祉施設運営	644	638,382	破産	神奈川県
20	010540473	(株)オストヨー住器	金属製建具・住設機器卸	643	30,000	破産	北海道
21	064000682	南予エコ(株)	産業廃棄物処理	600	8,000	破産	愛媛県
22	340405905	アンドレ商事(株)	米麦卸	573	80,000	破産	新潟県
23	581229259	中田技建(株)	大工工事	543	10,000	破産	大阪府
24	581249402	(株)HW整理会社(旧:(株)豊和)	配管工事付属品製造	526	20,000	特別清算	大阪府
25	390847361	ビートル(株)	ベビー用品店経営	521	70,000	破産	福井県
26	827014615	(株)ヤオハルフードサポート	業務用野菜加工販売	520	9,000	破産	東京都
27	300015048	カフラス(株)	補整着製造	500	72,000	特別清算	長野県
28	982601003	大師観光(株)	不動産賃貸	500	50,000	破産	東京都
29	582048463	野村貿易(株)	婦人靴卸	500	10,000	破産	大阪府
30	300069451	(株)アベニュー	元・ファンシー雑貨店経営	477	47,000	破産	長野県

業種細分類

()内は構成比%

業種	2017年12月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2018年11月 -前月-	負債総額 (百万円)	2018年12月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	46 (6.6)	2,000	52 (7.4)	4,150	40 (6.4)	▲ 23.1	▲ 13.0	1,562
総合工事業	47 (6.8)	4,667	47 (6.7)	9,418	38 (6.1)	▲ 19.1	▲ 19.1	6,087
設備工事業	28 (4.0)	3,437	26 (3.7)	1,928	22 (3.5)	▲ 15.4	▲ 21.4	1,143
建設業計	121 (17.4)	10,104	125 (17.7)	15,496	100 (15.9)	▲ 20.0	▲ 17.4	8,792
食料品・飼料・飲料製造業	10 (1.4)	2,552	12 (1.7)	4,103	8 (1.3)	▲ 33.3	▲ 20.0	984
繊維工業・繊維製品製造業	10 (1.4)	847	11 (1.6)	563	7 (1.1)	▲ 36.4	▲ 30.0	1,393
木材・木製品製造業	4 (0.6)	413	2 (0.3)	680	1 (0.2)	▲ 50.0	▲ 75.0	220
家具・装備品製造業	2 (0.3)	150	4 (0.6)	1,193	2 (0.3)	▲ 50.0	0.0	145
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 (0.4)	770	2 (0.3)	180	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
出版・印刷・同関連産業	14 (2.0)	11,499	18 (2.5)	2,551	12 (1.9)	▲ 33.3	▲ 14.3	958
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1 (0.1)	245	1 (0.1)	20	3 (0.5)	200.0	200.0	1,663
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	4 (0.6)	3,420	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
皮革・同製品・毛皮製造業	2 (0.3)	254	0 (0.0)	0	2 (0.3)	-	0.0	23
窯業・土石製品製造業	2 (0.3)	31	2 (0.3)	2,111	3 (0.5)	50.0	50.0	342
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	9 (1.3)	2,076	7 (1.0)	1,823	15 (2.4)	114.3	66.7	3,876
一般機械器具製造業	11 (1.6)	1,096	7 (1.0)	2,481	4 (0.6)	▲ 42.9	▲ 63.6	1,058
電気機械器具製造業	7 (1.0)	1,093	6 (0.8)	1,451	6 (1.0)	0.0	▲ 14.3	6,417
輸送用機械器具製造業	3 (0.4)	290	0 (0.0)	0	4 (0.6)	-	33.3	840
その他の製造業	8 (1.1)	4,647	5 (0.7)	682	8 (1.3)	60.0	0.0	249
製造業計	86 (12.4)	25,963	81 (11.5)	21,258	75 (12.0)	▲ 7.4	▲ 12.8	18,168
各種商品卸売業	1 (0.1)	223	1 (0.1)	10	2 (0.3)	100.0	100.0	144
繊維・衣服・繊維製品卸売業	22 (3.2)	2,085	13 (1.8)	2,134	12 (1.9)	▲ 7.7	▲ 45.5	4,823
飲食料品卸売業	21 (3.0)	7,168	29 (4.1)	11,386	25 (4.0)	▲ 13.8	19.0	3,341
機械器具卸売業	26 (3.7)	20,566	10 (1.4)	2,249	16 (2.6)	60.0	▲ 38.5	1,316
自動車・同付属品卸売業	3 (0.4)	1,380	5 (0.7)	2,651	1 (0.2)	▲ 80.0	▲ 66.7	253
木材・建築材料卸売業	14 (2.0)	3,478	3 (0.4)	970	6 (1.0)	100.0	▲ 57.1	1,171
家具・建具・じゅう器卸売業	3 (0.4)	253	2 (0.3)	70	5 (0.8)	150.0	66.7	1,199
貴金属製品卸売業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	13	2 (0.3)	100.0	-	28
その他の卸売業	26 (3.7)	5,054	27 (3.8)	5,552	24 (3.8)	▲ 11.1	▲ 7.7	7,434
卸売業計	116 (16.7)	40,207	91 (12.9)	25,035	93 (14.8)	2.2	▲ 19.8	19,709
各種商品小売業	3 (0.4)	160	4 (0.6)	1,552	7 (1.1)	75.0	133.3	1,280
織物・衣服・身の回り品小売業	16 (2.3)	905	15 (2.1)	1,042	16 (2.6)	6.7	0.0	1,516
飲食料品小売業	28 (4.0)	3,319	29 (4.1)	1,853	25 (4.0)	▲ 13.8	▲ 10.7	1,553
飲食店	60 (8.6)	2,760	61 (8.6)	1,997	49 (7.8)	▲ 19.7	▲ 18.3	2,974
自動車・自転車小売業	13 (1.9)	1,186	14 (2.0)	2,418	13 (2.1)	▲ 7.1	0.0	884
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	11 (1.6)	508	6 (0.8)	162	4 (0.6)	▲ 33.3	▲ 63.6	278
その他の小売業	37 (5.3)	3,861	33 (4.7)	3,485	21 (3.3)	▲ 36.4	▲ 43.2	893
小売業計	168 (24.1)	12,699	162 (22.9)	12,509	135 (21.5)	▲ 16.7	▲ 19.6	9,378
運輸業	20 (2.9)	1,564	25 (3.5)	4,863	20 (3.2)	▲ 20.0	0.0	1,606
郵便業、電気通信業	1 (0.1)	30	2 (0.3)	170	1 (0.2)	▲ 50.0	0.0	119
運輸・通信業計	21 (3.0)	1,594	27 (3.8)	5,033	21 (3.3)	▲ 22.2	0.0	1,725
旅館、その他宿泊所	5 (0.7)	17,421	11 (1.6)	2,805	4 (0.6)	▲ 63.6	▲ 20.0	680
娯楽業	2 (0.3)	1,210	11 (1.6)	3,845	13 (2.1)	18.2	550.0	5,450
自動車整備業・駐車場業、修理業	11 (1.6)	1,085	8 (1.1)	269	10 (1.6)	25.0	▲ 9.1	564
広告・調査・情報サービス業	45 (6.5)	3,601	47 (6.7)	5,878	38 (6.1)	▲ 19.1	▲ 15.6	2,949
専門サービス業	25 (3.6)	514	29 (4.1)	4,248	24 (3.8)	▲ 17.2	▲ 4.0	391
医療業	5 (0.7)	456	20 (2.8)	7,544	14 (2.2)	▲ 30.0	180.0	322
教育	3 (0.4)	37	1 (0.1)	200	1 (0.2)	0.0	▲ 66.7	10
その他サービス業	46 (6.6)	4,802	46 (6.5)	15,334	45 (7.2)	▲ 2.2	▲ 2.2	2,928
サービス業計	142 (20.4)	29,126	173 (24.5)	40,123	149 (23.8)	▲ 13.9	4.9	13,294
不動産業	21 (3.0)	36,080	22 (3.1)	4,022	25 (4.0)	13.6	19.0	4,171
農業・林業・漁業	3 (0.4)	282	2 (0.3)	80	4 (0.6)	100.0	33.3	230
鉱業	2 (0.3)	357	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
金融・保険業	3 (0.4)	30	5 (0.7)	130	4 (0.6)	▲ 20.0	33.3	61
その他	13 (1.9)	130	18 (2.5)	180	21 (3.3)	16.7	61.5	210
その他計	21 (3.0)	799	25 (3.5)	390	29 (4.6)	16.0	38.1	501
合計	696 (100.0)	156,572	706 (100.0)	123,866	627 (100.0)	▲ 11.2	▲ 9.9	75,738

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類		2017年12月 ～ 前年同月 ～	2018年11月 ～ 前月 ～	2018年12月 ～ 当月 ～	前月比(%)	前年同月比(%)
業 種 別	建設業	121 (17.4)	125 (17.7)	100 (15.9)	▲ 20.0	▲ 17.4
	製造業	86 (12.4)	81 (11.5)	75 (12.0)	▲ 7.4	▲ 12.8
	卸売業	116 (16.7)	91 (12.9)	93 (14.8)	2.2	▲ 19.8
	小売業	168 (24.1)	162 (22.9)	135 (21.5)	▲ 16.7	▲ 19.6
	運輸・通信業	21 (3.0)	27 (3.8)	21 (3.3)	▲ 22.2	0.0
	サービス業	142 (20.4)	173 (24.5)	149 (23.8)	▲ 13.9	4.9
	不動産業	21 (3.0)	22 (3.1)	25 (4.0)	13.6	19.0
	その他	21 (3.0)	25 (3.5)	29 (4.6)	16.0	38.1
	合計	696 (100.0)	706 (100.0)	627 (100.0)	▲ 11.2	▲ 9.9
主 因 別	販売不振	547 (78.6)	548 (77.6)	486 (77.5)	▲ 11.3	▲ 11.2
	輸出不振			1 (0.2)		
	売掛金回収難	6 (0.9)	4 (0.6)	8 (1.3)	100.0	33.3
	不良債権の累積		1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	
	大企業の進出					
	技術・商品開発の遅れ					
	新市場開拓の遅れ			1 (0.2)		
	開発途上国の追い上げ					
	業界不振	13 (1.9)	7 (1.0)	6 (1.0)	▲ 14.3	▲ 53.8
	企業系列、下請の再編成	3 (0.4)	6 (0.8)	3 (0.5)	▲ 50.0	0.0
	放漫経営	18 (2.6)	7 (1.0)	15 (2.4)	114.3	▲ 16.7
	新商品開発の失敗		1 (0.1)		▲ 100.0	
	設備投資の失敗	8 (1.1)	2 (0.3)	4 (0.6)	100.0	▲ 50.0
	経営多角化の失敗	3 (0.4)	3 (0.4)	2 (0.3)	▲ 33.3	▲ 33.3
	その他の経営計画の失敗	18 (2.6)	26 (3.7)	24 (3.8)	▲ 7.7	33.3
	経営者の病氣、死亡	17 (2.4)	26 (3.7)	20 (3.2)	▲ 23.1	17.6
	火災、その他の災害		1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	
	人材の不足		3 (0.4)	2 (0.3)	▲ 33.3	
	労使の対立					
	立地条件の変化		1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	
	過小資本	6 (0.9)	6 (0.8)	12 (1.9)	100.0	100.0
	その他	57 (8.2)	64 (9.1)	40 (6.4)	▲ 37.5	▲ 29.8
	不況型倒産合計	566 (81.3)	560 (79.3)	502 (80.1)	▲ 10.4	▲ 11.3
	合計	696 (100.0)	706 (100.0)	627 (100.0)	▲ 11.2	▲ 9.9
注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす						
負 債 額 別	1000万円～5000万円未満	419 (60.2)	428 (60.6)	399 (63.6)	▲ 6.8	▲ 4.8
	5000万円～1億円未満	87 (12.5)	106 (15.0)	78 (12.4)	▲ 26.4	▲ 10.3
	1億円～5億円未満	148 (21.3)	117 (16.6)	118 (18.8)	0.9	▲ 20.3
	5億円～10億円未満	22 (3.2)	28 (4.0)	22 (3.5)	▲ 21.4	0.0
	10億円～50億円未満	14 (2.0)	25 (3.5)	8 (1.3)	▲ 68.0	▲ 42.9
	50億円～100億円未満	4 (0.6)	1 (0.1)	2 (0.3)	100.0	▲ 50.0
	100億円以上	2 (0.3)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0
	合計	696 (100.0)	706 (100.0)	627 (100.0)	▲ 11.2	▲ 9.9
資 本 金 別	個人経営	132 (19.0)	145 (20.5)	128 (20.4)	▲ 11.7	▲ 3.0
	100万円未満	43 (6.2)	38 (5.4)	30 (4.8)	▲ 21.1	▲ 30.2
	100万円～1000万円未満	279 (40.1)	283 (40.1)	263 (41.9)	▲ 7.1	▲ 5.7
	1000万円～5000万円未満	214 (30.7)	202 (28.6)	183 (29.2)	▲ 9.4	▲ 14.5
	5000万円～1億円未満	17 (2.4)	29 (4.1)	20 (3.2)	▲ 31.0	17.6
	1億円以上	11 (1.6)	9 (1.3)	3 (0.5)	▲ 66.7	▲ 72.7
	合計	696 (100.0)	706 (100.0)	627 (100.0)	▲ 11.2	▲ 9.9
従 業 員 数 別	10人未満	612 (87.9)	618 (87.5)	560 (89.3)	▲ 9.4	▲ 8.5
	10人～50人未満	77 (11.1)	82 (11.6)	63 (10.0)	▲ 23.2	▲ 18.2
	50人～100人未満	2 (0.3)	4 (0.6)	2 (0.3)	▲ 50.0	0.0
	100人～300人未満	4 (0.6)	2 (0.3)	2 (0.3)	0.0	▲ 50.0
	300人以上	1 (0.1)				▲ 100.0
	合計	696 (100.0)	706 (100.0)	627 (100.0)	▲ 11.2	▲ 9.9
従業員数合計(人)		3,493	3,028	2,274	▲ 24.9	▲ 34.9
態 様 別	会社更生法	5 (0.7)				▲ 100.0
	破産	631 (90.7)	643 (91.1)	582 (92.8)	▲ 9.5	▲ 7.8
	特別清算	40 (5.7)	35 (5.0)	27 (4.3)	▲ 22.9	▲ 32.5
	民事再生法	20 (2.9)	28 (4.0)	18 (2.9)	▲ 35.7	▲ 10.0
	合計	696 (100.0)	706 (100.0)	627 (100.0)	▲ 11.2	▲ 9.9

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

景気動向指数（景気DI）

□ 景気DIは49.4、国内景気は2カ月ぶりに悪化

2018年12月の景気DIは前月比0.1ポイント減の49.4となり、2カ月ぶりに悪化した。

12月の国内景気は、幅広い業種で年末需要が発生したことから雇用過不足DI（非正社員）が過去最高を更新するなど人手不足に拍車がかかり、一部で受注機会の損失や進捗遅れにつながった。中国向け輸出の減速などを背景に製造業が悪化したほか、月末にかけ株価や為替相場など金融市場は不安定な動きとなった。他方、災害復旧・復興工事や住宅着工などの建設需要が堅調に推移し、燃料価格の低下や冬季賞与増加はプラス材料となった。

国内景気は年末需要がみられたものの、一方で人手不足に拍車をかけたほか、輸出減速などにもない製造業が悪化するなど、弱含み傾向が続いた。

□ 消費税率引き上げの影響や、日米通商交渉の行方が懸念され、不透明感が一層強まる

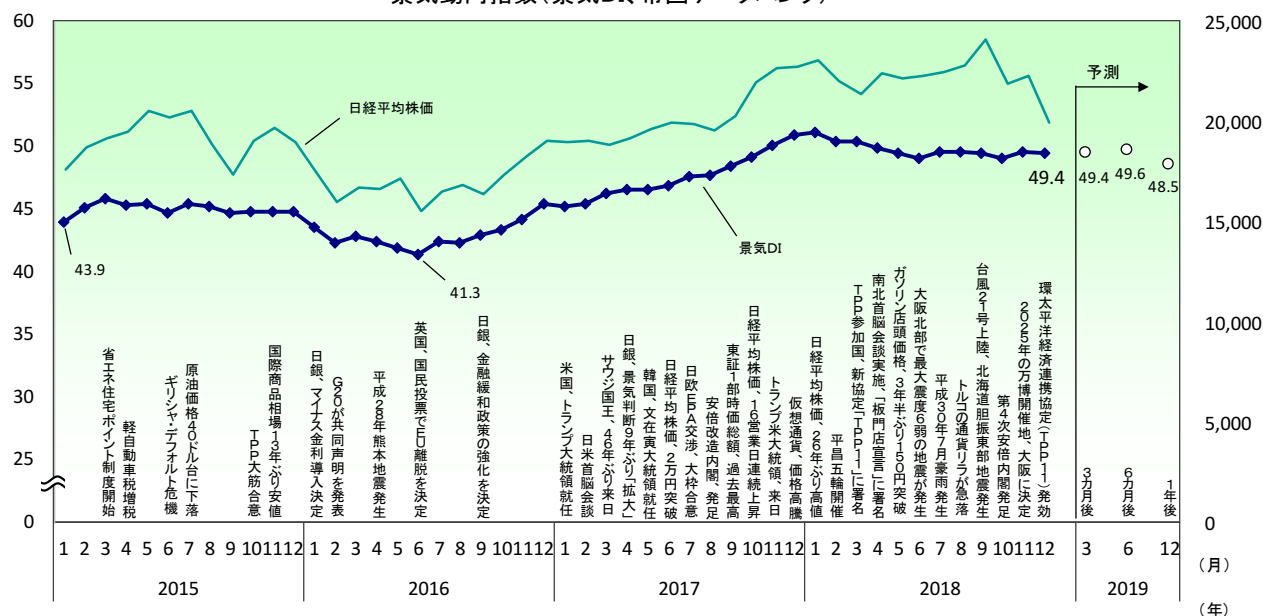
今後、設備投資は省力化やシステム投資を中心に底堅く推移し、個人消費は良好な雇用・所得環境を受け、緩やかながら回復が続くであろう。2019年10月の消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要が表れる一方、その後の反動減が懸念され、落ち込みの軽減に経済対策が一定の効果を果たすと期待される。海外動向は、中国などを中心に世界景気の減速を受け、輸出の増加基調が鈍化すると予想される。また日米物品貿易協定（TAG）の行方や、米金利政策・英EU離脱などを受けた金融市場の動向を注視していく必要がある。

今後は、消費税率引き上げにともなう需要増と反動減が予想されるほか、中国など外需の減速や日米通商交渉の行方が懸念され、不透明感が一層強まっている。

（景気DI）

景気動向指数（景気DI、帝国データバンク）

（日経平均株価、円）



出典：1月10日発表、TDB景気動向調査2018年12月調査（全国）

※日経平均株価は月末終値

（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：http://www.tdb-di.com

今後の見通し

□ 倒産件数は2年ぶりに減少、多数の消費者を巻き込んだ倒産相次ぐ

2018年の倒産件数は、8年ぶりの前年比増加となった前年から一転し、2年ぶりの減少となった。業況の改善や金融機関による資金繰り支援などを背景に建設、製造、卸の3業種が過去最少を記録した。負債5000万円未満の小規模倒産の割合が10年連続で上昇し、61.7%と最高を更新したことなどから、負債総額（1兆6255億5200万円）も過去最小となった。

2018年最大の負債は、磁気健康器具販売のネットワークビジネス大手だったジャパンライフ（3月、負債2405億円）となった。オーナー制度で広く資金を集め、被害対策弁護団も結成されたケフィア事業振興会（9月、同1001億9400万円）がこれに次ぐ大型倒産となったほか、シェアハウス「かぼちゃの馬車」を展開していたスマートデイズ（4月、同60億3500万円）、振り袖販売・レンタルでトラブルとなったはれのひ（1月、同6億3500万円）など、多くの個人投資家や消費者を巻き込んだことで注目を集めた倒産が相次いだ。

□ 建設業は10年連続減、今後は採算悪化で反転増も

2018年の建設業の倒産（1414件、前年比10.0%減）は過去最少となった。災害復興や国土強靱化に基づくインフラ整備需要のほか、都市部での大規模再開発の増加などを受け、直近ピークの2008年（3446件）以降、10年連続のマイナスで約4割にまで減少した。東京都と大阪府の減少が全体を大きく押し下げ、関東、近畿など計5地域で過去最少となった一方、震災復旧・復興工事が最盛期を過ぎた東北（81件、前年比26.6%増）などでは増加と、地域差もみられた。

政府は国土強靱化として事業規模7兆円程度の3カ年のインフラ対策を発表するなど、建設業は今後も公共事業を中心に底堅い受注動向が見込まれるものの、労務費や建材費の上昇による採算悪化を要因とした小規模企業の倒産増加も懸念される。

□ 後継者難倒産は前年比2ケタ増

後継者不在のため事業継続の見通しが立たなくなったことから倒産した「後継者難倒産」は、401件と前年比17.6%の増加で、調査開始以降の最多件数（2013年、411件）に迫った。経営ノウハウや取引先との関係、人脈などを代表個人に大きく依存した小規模企業では、代表の突然の体調不良や死亡などで事業継続が困難となり、倒産に追い込まれるケースが目立つ。また、後継者不在のまま債務超過状態で事業を継続し、円滑な廃業を選択できなくなった企業による倒産も散見された。代表の高齢化が進むなか、今後も後継者難倒産の動向が注目される。

□ 倒産件数は低水準が続く見込みも、山積するリスク要因への注視要する

2018年4月からスタートした信用補完制度の見直しにより、不況業種を対象としたセーフティネット保証5号の保証割合は100%から80%に引き下げられた。中小企業の資金繰りへの影響が注目されたものの、現時点で金融機関による融資先選別など、大きな変化はみられない。今後も同様の資金繰り環境が続くとすれば、引き続き倒産件数は低水準での推移が想定される。

10月に予定される消費税率の引き上げは、引き上げ前後の駆け込み需要と反動減が前回（2014年4月）よりも抑えられる見通しであり、倒産への影響は限定的だろう。他方、緩やかな景気回復が続く国内では、生産年齢人口の減少と相まって幅広い業種で人手不足感が高まっている。2018年の「人手不足倒産」（153件）は3年連続の増加で推移しており、今後さらなる増加も懸念される。また、世界経済全体に、米中貿易摩擦を背景とした不透明感が強まるなか、円高株安による企業業績不安は2019年最大の懸念材料であり、各種リスク要因には注視を要する。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)～2018年(平成30年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)		2006年(平成18年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098	795	421,862
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426	731	683,898
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482	744	383,207
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424	746	354,840
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053	774	360,930
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838	667	339,920
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576	889	566,029
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359	754	382,348
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431	896	463,009
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051	9,351	5,271,797

月別	2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)		2012年(平成24年)		2013年(平成25年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379	854	229,476
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980	858	166,250
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623
4	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973
5	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440
6	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365
7	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617
8	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570
9	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508
10	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409
11	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517
12	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795
合計	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543

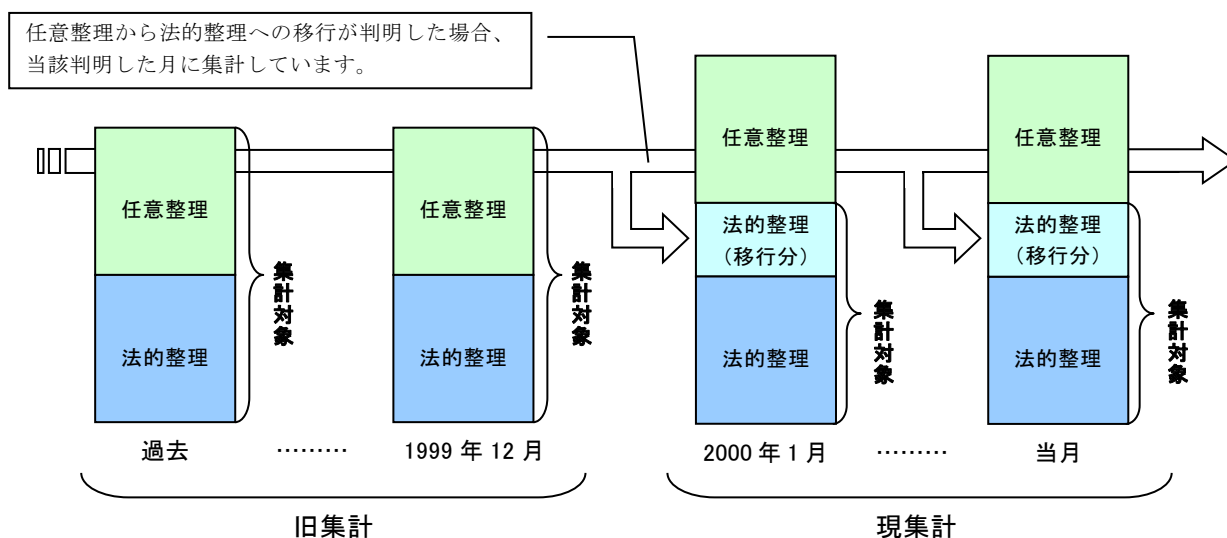
月別	2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		2018年(平成30年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
4	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514	618	82,770
5	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172	731	93,302
6	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045	709	196,863
7	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706	689	102,284
8	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754	677	112,929
9	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378	588	186,762
10	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920	747	112,856
11	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983	706	123,866
12	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572	627	75,738
合計	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884	8,063	1,625,552

〈注〉2017年6月の負債総額は、タカタ㈱の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

本社 データソリューション企画部 情報統括課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 加藤、西本、神山)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (担当: 赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。